

日米同盟と東アジアで生じつつある困難： 航行の自由と北朝鮮

2010年12月15日、北大スラブ研究センターとブルッキングス研究所北東アジア政策研究センターの第3回共催シンポジウム「日米同盟と東アジアで生じつつある困難：航行の自由と北朝鮮」がワシントンDCで開催されました。これは半年前から動いていた企画ですが、尖閣諸島をめぐる日中の衝突、北朝鮮の「突然」の延坪島砲撃などにより、まさにタイムリーなかたちでの開催となりました。実は3月にワシントンで東西センターとの共催で行った「日米安保と沖縄」のシンポジウムのときも、たまたま普天間問題の争点化の時期と重なったことで大きな注目を浴びましたが、本プログラムが企画すると何かが起きるようです。

本シンポジウムでは南シナ海や東シナ海などの海域及び北朝鮮と韓国にかんする境界をキーワードに、日本と米国における第一線の研究者が議論しました。第1セッションでは、リチャード・ブッシュ（ブルッキングス）、川島真（東大）、佐藤考一（桜美林大）、ピーター・ダットン（米海軍大）ら各氏から、中国の歴史的境界とは何か、南シナ海や東シナ海で何が起きているか、海域での紛争はどのように解決されるべきか、などについて興味深い議論が展開されました。また来賓として挨拶を頂戴した秋葉剛男公使もこの第1セッションには最後まで参加され、プリンストン大学のロズマン教授の質問などに対して積極的に発言されました。

これに続く第2セッションは、コンダン・オー、ジョナサン・ポーラックのブルッキングス・チームに、三村光弘（ERINA）、浅羽祐樹（山口県立大）といういずれも現地詳しい専門家が相対し、北朝鮮とは何か、その将来と米日韓の対応などについて幅広い論議が行われました。年末のお休みが近い時期にもかかわらず、約130名の登録があり、中国を含む各国大使館、数多くのシンクタンクや軍及び議会関係者、各メディアら（日本のマスコミのほぼすべて）の参加で賑わいました。（岩下明裕）



シンポジウム「日米同盟と東アジアで生じつつある困難：航行の自由と北朝鮮」
北海道大学スラブ研究センター・ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター共催
2010年12月15日 9:00-12:45 ブルッキングス研究所 ワシントン DC

オープニング

リチャード・ブッシュ (ブルッキングス研究所 北東アジア政策研究センター長)
岩下明裕 (スラブ研究センター教授・GCOE「境界研究の拠点形成」代表)
秋葉剛男 (在米国日本大使館公使)

第1セッション 東アジアにおける航行の自由 (司会：リチャード・ブッシュ)

【パネリスト】

川島真 (東京大学)
ピーター・ダットン (米国海軍大学)
佐藤考一 (桜美林大学)

第2セッション 北朝鮮 (司会：コンダン・オー：ブルッキングス研究所)

【パネリスト】

三村光弘 (環日本海経済研究所)
ジョナサン・ポーラック (ブルッキングス研究所)
浅羽祐樹 (山口県立大学)

* なお本シンポジウムは新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」及びグローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」の共催事業としても位置づけられています。
当日のライブはすでにブルッキングスのホームページに掲載されています。

http://www.brookings.edu/events/2010/1215_us_japan.aspx

* この企画に連動して行われたワシントン東西センターとの共催セミナー (2010年12月15日) については、下記のサイトをご覧ください。

「北東アジアにおけるエネルギーと環境をめぐる協力：機会と困難」

劉旭 (スラブ研究センター) 花松泰倫 (ジョージ・ワシントン大学)
スティーブン・ブランク (米陸軍大学)

<http://www.eastwestcenter.org/ewc-in-washington/events/previous-events-2010/december-15-dr-yasunori-hanamatsu-dr-liu-xu-and-dr-stephen-blank/>



オープニング

【リチャード・ブッシュ】 私はリチャード・ブッシュと申します。ブルッキングスで北東アジア政策研究センター長を務めております。日米同盟と東アジアで生じつつある困難について話し合うこのシンポジウムによくおいでくださいました。今日の議論の目的は、北朝鮮と航行の自由についてです。

北朝鮮の問題は目新しいものではありません。北朝鮮は常に難題ですが、ここ数年で同様に大きな懸案となってきたのが航行の自由についての問題です。こちらは私たちが必ずしも予測していたものではないのですが、今現実に困難な問題となっています。

北海道大学スラブ研究センターならびに私たちの良き友人である岩下明裕さんと一緒にシンポジウムを開催することは、私たちの大きな喜びであります。北大グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」と共催で行われます。またご発言いただくために、在米日本大使館の秋葉剛男公使にお越しいただきましたことを、大変光栄に思います。

コーヒーや軽食を会場の外に用意してありますので、どうぞご利用ください。ではまず岩下さんから一言お願いします。

【岩下明裕】 ブッシュさん、ありがとうございます。みなさん、おはようございます。これはスラブ研究センターとブルッキングス北東アジア政策研究センターが共催する3度目のシンポジウムとなります。この場をかりて、ブルッキングス研究所、とくに北東アジア政策研究センターの友人たちのご尽力にお礼申し上げます。おかげさまで専門家が集い、中国、北朝鮮、そして日米同盟というテーマに関する考えや知見を共有できるような機会を今日、こうして得ることができました。

最初に少し背景を説明させてください。中国の海域や朝鮮半島をめぐる境界について話し合おうという発想は、文部科学省の支援を受けた、私たちのグローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」を通じて、日本とユーラシアのボーダースタディーズを作り直すというプロジェクトから生まれました。

ここにお見せする地球儀がプロジェクトのシンボルです。この地球儀は陸地の高さだけでなく、海の深さが見えるのがユニークなところですが、ここには国境線が見えませんが、実際にはたくさんの国境が存在します。



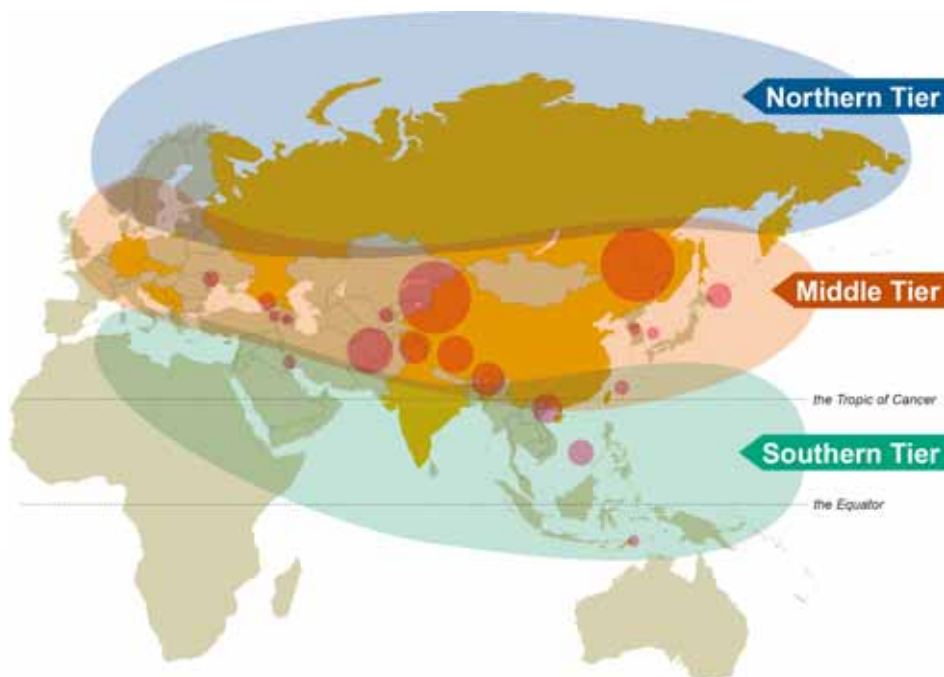
私たちは境界（ボーダー）とは何か、それが国際的な安全保障においてどのように機能しているのかを研究しています。ボーダースタディーズのネットワークは世界中にあるのですが、中国、ロシア、日本を含むユーラシアにはまだありません。私たちはそれを世界のネットワークの文脈においてつくろうとしています。

これは私たちの新しい雑誌 *Eurasia Border Review* です。お手元に案内があると思いますが、みなさんのご寄稿をお待ちしております。このなかで日本とユーラシアの境界も取り扱っています。ユーラシア大陸の陸域境界との比較で海域境界にも注目しています。ここが日本の境界ですが、隣接する朝鮮半島、中国、ロシアなどがとくに関心の対象となります。

もうひとつの新しい雑誌が「境界研究」です。創刊号は中国のボーダー特集ですが、日本語なのでみなさんの多くは読めないのが残念です。しかし、今日はこの特集号の著者たちをここに招いています。日本と隣国の境界をめぐる問題にあまり馴染みのないワシントンのみなさんにとってその現実を知っていただく良い機会ではないかと思えます。

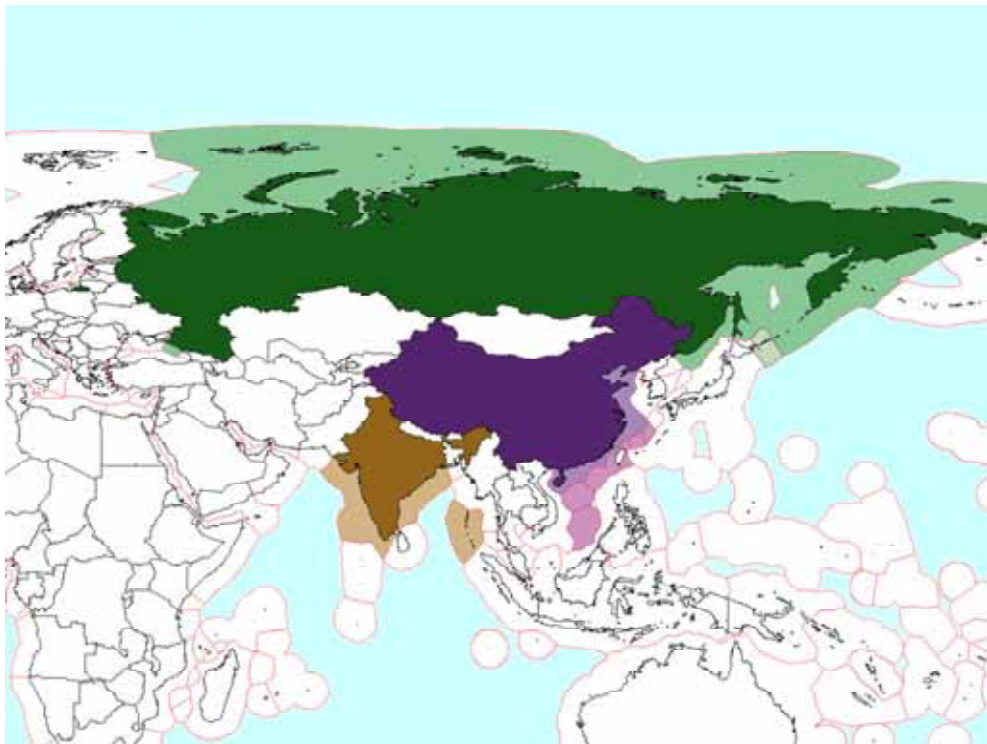
さて本題に戻ります。海の境界の問題を陸の問題と結びつけて議論することが肝要です。例えば、中国はユーラシアの国境大国です。実に多くの隣国と **20000** キロを超えるボーダーを共有しています。つまり、中国はその海域以上に陸域の境界地域の存在が大きいのです。従って、このユーラシア大国の対陸国境政策が海域にも広げられているのではないかと考えることは合理的だと思います。

ユーラシア大陸の国境紛争地図をご覧ください。北、中、南の三つの帯域に分けることができますが、紛争は中域ゾーンに集中しています。しかしながら、最近起こっている現象は興味深いものです。紛争地域が次第に中域から北域と南域にシフトしているようです。海域の紛争が以前よりはるかに注目されています。なぜかは説明できませんが、急速なグローバル化や産業化にともない、人間の活動によって陸域が狭くなってしまったのだと思えます。要するに、陸域でこれ以上、紛争を続けるだけの余地が人類にはなくなったのだともいえます。



中国とロシアの間や、中国と中央アジアの間、そしてそれ以外のユーラシアの陸域で、境界紛争が随時解決していったことが、その証左といえるでしょう。陸域は以前に比べれば、あくまで相対的にですが、静かで安定したものになりました。他方で、海域は、人類が先進技術や諸活動を通じてそれを利用できるようになるにつれて、エネルギーや資源を求めて注目される存在となっています。しかしながら、私たちは海域の紛争について十分な経験や解決策をいまだもっていません。ですから人類にとって狭くなりつつある海域でどのように私たちが共存しうるか、その方法を急いで探し出すため、議論する必要があります。

ロシア、中国、インドという三つのユーラシア大国は、それぞれ海へのリーチをもっています。最近、その競合が注目されているのは、ロシアの北極海です。インドも基本的に大陸国家ですが、海に向かって活動しています。そして中国に関しては、この薄い紫色が係争海域です。



ロバート・カプランが *Foreign Affairs* に最近書いた論文に掲載されている地図をご存じでしょう。この地図で、中国の影響圏にインドや韓国も含まれています。今日、私たちはこのような地図のもつリアリティについても議論したいと思います。

私たちは中国の友人たちとも率直に議論を行っています。私たちは孤立して勝手に議論しているわけではありません。「境界研究」には、中国のボーダースタディーズの指導的な研究センターの専門家が、中国の海域境界について論じた論文も含まれています。そして今日はブルッキングスで米国の友人たちと討論します。ブッシュさんの新しい本が、尖閣諸島の問題に多くの頁を割いているのはすでにご存じでしょう。

日本はこれまで周りを海に囲まれ、大陸の紛争地帯から少し離れていることで安全だったといえます。私たち日本人はユーラシア陸域の国境紛争について以前は真剣に考える必要がありませんでした。だから、日本には境界問題にかんする深い知見がなく、これを研究する

センターや組織を今急いで整備しなければならないのです。時代が変わりました。陸域の係争が落ち着き、海域の係争とこれに対する安全保障が日本にとって死活的な問題になりつつあります。こうした事態は以前にはありませんでした。本日は、米国の友人たちと連携してこうした困難な課題に立ち向かうために、私たちはワシントンにやって参りました。

【秋葉剛男】

ブッシュ先生、岩下先生、そしてみなさま、おはようございます。秋葉と申します。日本大使館の政務公使を務めています。最初に、今朝の討論を組織して下さったブッシュ先生と岩下先生、そして時機を得たイベントをホストして下さったブルッキングス研究所に心よりお礼申し上げます。

現状を鑑みるに、米国と日本はともに、北朝鮮に関する諸問題と東アジアにおける航行の自由にかかわる困難と変化について、かつてないほどに精査をする必要があると思います。

これらのテーマに私は特に関心を持ちます。というのも、私個人、東シナ海の油田発掘と共同採掘の交渉に関わってきましたし、小泉純一郎首相が最初に平壤を訪問した折、同行していたからです。いわば、後に行き詰まってしまうすべてに私は関わっておりました。

航行の自由は日本にとって特に重要です。世界中からの天然資源の海域輸送に日本は多くを依存しています。航行の自由を守るために、私たちはこの地域の平和と安定を確保しなければなりません。疑いなく、この問題は、中国を含むこの地域のパートナーたちとの間に協力が必要な分野です。中国はすでに経済大国であるだけでなく、さらに急速に成長しています。南シナ海や東シナ海における中国の海洋活動はますます活動的に、そして自己主張を強めるようになってきています。それゆえ、日本と米国が、日米同盟のタスクの一つとして、台頭する中国を関与させることは不可欠といえます。

北朝鮮をめぐる不確かな状況があります。ありうる核能力と現体制の継承プロセスがそれです。3月に46人が死亡した黄海での韓国哨戒艦「天安」沈没事件、先月の延坪島砲撃のような北朝鮮の行動があります。これらは私たちが真正面から向き合わなければならない出来事です。国連でも困難があります。安保理は私たちが期待するようには動いていません。安保理があきらかに責任を有しながら何も行動をとれないタブーをこれ以上つくりだしてはなりません。

みなさんよくご存じのように、前原誠司外相は先週、ヒラリー・クリントン国務長官及びキム・ソンファン外交通商相とともに日米韓三国会談のため、ワシントン入りしました。3人は北朝鮮問題に対する調整と諮問をより高いレベルで続けることを約束しました。改めて私は、日米同盟とその直面する困難について議論すべく、時機を得たイベントを組織した人々の洞察力を賞賛したいと思います。

この対話に来て下さったすべての方々にお礼申し上げます。みなさんが今日の議論を楽しみ、とても生産的な討論が行われることを願います。ありがとうございました。

【ブッシュ】 秋葉さん、ありがとうございます。では東アジアの航行の自由という最初のセッションに移りましょう。

第1セッション 東アジアにおける航行の自由（司会：リチャード・ブッシュ）**【パネリスト】****川島真（東京大学）****ピーター・ダットン（米国海軍大学）****佐藤考一（桜美林大学）**

【ブッシュ】 このパネルには3人の著名な専門家が参加します。最初に、東京大学の川島真さんです。彼の経歴が知りたいければ、ハンドアウトをご覧ください。二人目は米国海軍大学のピーター・ダットンさんです。彼は米国の秘宝です。そして最後に桜美林大学の佐藤考一さんです。

【川島真】 おはようございます。ブッシュさん、ありがとうございます。ここで中国の境界問題を議論できるのを大変嬉しく思います。岩下さんがおっしゃったように、最近この問題についての中国の歴史的見方を分析した論文を日本語で書きました。今日はこの論文の内容をすべて紹介したいとは思いますが、わずか15分で100年、200年を振り返るため、歴史については十分に話す時間がありません。これについてはお手数ですが、お手元の要旨をご覧ください。

要旨はクロノジカルに書かれていますが、私のプレゼンテーションはそのやり方をとりません。詳しい内容とプロセスについて重要な論点のみに絞ります。

中国のナショナル・ボーダーは二つの異なるイメージがありますが、そのどちらが正しいのか、要するに、この問題を考える際にそのどちらのイメージをみるのがよいのでしょうか。これが私の基本的な問いであります。中国の境界問題に対する第一のイメージは、近代国家的なソリッドな境界をもつということ、つまり、中国はその主権を強化し、内政問題への干渉を嫌悪するというものです。とくに1990年代に中国は中央アジア諸国やロシアとの国境をめぐる係争を解決しましたが、そのような事例に代表されるものです。中国の境界問題への姿勢に関する第二の説明は、帝国性、言い換えれば、中国は境界を絶えず変えようとする、中国はその発展に応じて境界を拡張してきたのだとみなすものです。

中国の境界についてこの二種類の説明を見いだすのは簡単ですが、どちらが中国の境界問題を理解するのによりよく、正しい答えなのでしょう？ 私はどちらも正しいのだと思います、歴史的に言えば、両者は同じコインの表裏です。岩下さんが今、言われたように、内陸と海域の間の状況の違いを、私たちは指摘しなければならないと思います。これは異なっているのです。

では、中国内の、あるいは新しい中国の周辺の、境界問題についての現状について話しをしましょう。内陸国境についていえば、1990年代以降、中国は中央アジア諸国やロシアとの間の係争を解決しました。上海協力機構をつくり、インドとも対話を行っています。いま温家宝はインドを訪問しています。まあ、北朝鮮との間に係争が残っていますが。

海域の境界はどうでしょうか。新しい安全保障の考え方（新安全観）の下、中国は東シナ海、南シナ海、黄海の問題を平和的に解決しようとしてきました。しかしながら、とくに南シナ海と東シナ海ではこれらの試みの多くは成功しませんでした。

近年、中国は国連海洋法条約（UNCLOS）の排他的経済水域（EEZ）および大陸棚の概念を使って、海への主権を強化し広げようとしています。中国は EEZ の概念に基づいて米韓の最近の軍事演習に異議申し立てをしました。もっとも、後ですこし妥協は示しましたが。

歴史的なアプローチはどうだったのでしょうか。これを私は論文のなかで説明しました。固有の（オリジナルな）中国とは何でしょうか？ どこに固有の中国があるのでしょうか。今日の中国の境界問題と関連する、とても決定的で重要な論点です。中国がしばしば主張してきたのは、帝国列強、つまり、イギリス、日本、その他の国々と締結を強要されたたぐいの条約はすべて無効で不法だということです。現在の中国の教科書もまたこれら諸条約の不法性や不公平を強調しています。人民の団結や共産党の指導性を通じて、教科書の類は中国の失われた領域と国家としての権利を回復しようとも強調します。しかしながら、領土と権利を回復するという、この中国人のレコンキスタ、つまり固有の条約と権利を取り戻すというミッションはまだ終わっていないというのです。これが教科書の基本的な内容です。

1997年には香港を、1999年にはマカオを回復しましたが、中国はまだ他の島々、例えば、尖閣諸島や台湾の回復を追求しています。その際に、中国が基本的にそのような失われた領土の回復を求めることで、中国の歴史的イメージは境界問題と結びつくのです。

この点について、中華人民共和国が固有な中国をどのようにみていたのかを考える必要があると思います。いくつか鍵となるポイントがあります。1949年以降、毛沢東は中国の歴史家にナショナル・ヒストリーの空間を決めるように指示しました。一般的にいて、歴史家は国家の領域のなかでその歴史として描くわけですが、中華人民共和国は現在の共和国の領域内の歴史を今も描いていないし、当時も描いてはいませんでした。だからこそ、毛はナショナル・ヒストリーの空間を再定義せよと歴史家に命じたわけです。何人もの歴史家がこれを考え、1963年には譚其驤によって率いられた歴史家たちがこれを決めました。ではいかに決められたのでしょうか？

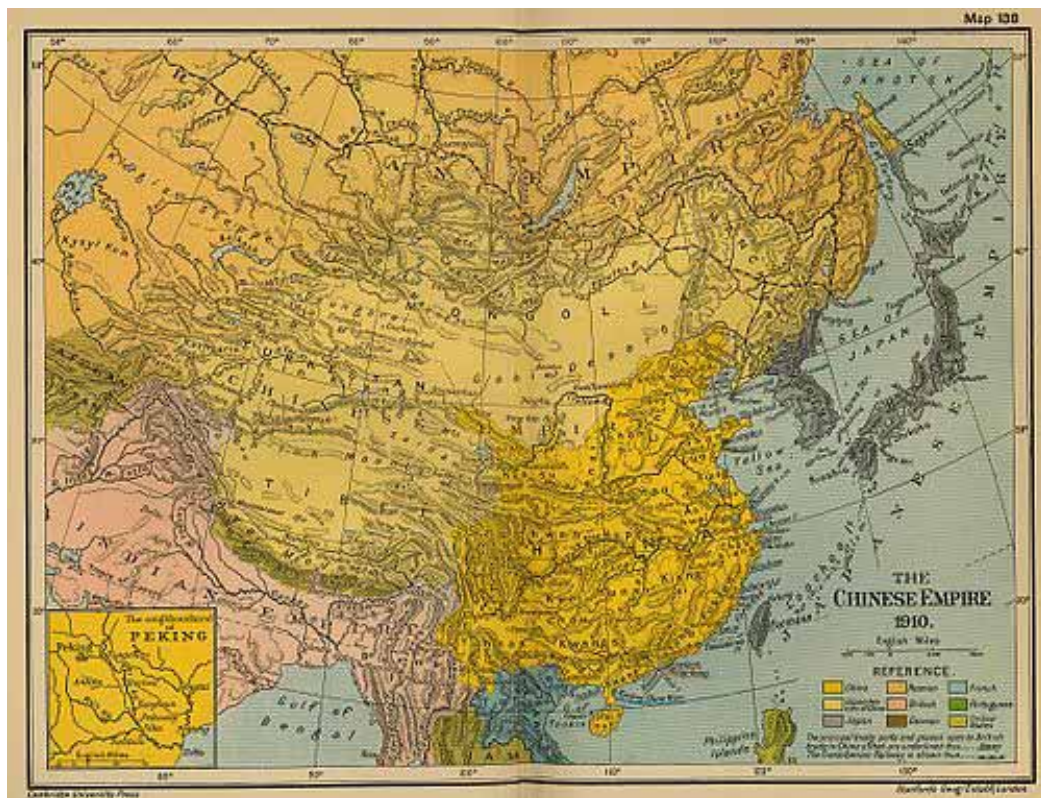
歴史家たちは、ナショナル・ヒストリーの空間的ユニットを王朝の領域に決めました。18世紀以前の清がそれですが、明らかに中華人民共和国の版図より広いのです。

これはアヘン戦争が起こる 1840年以前の清の領土のイメージです。アヘン戦争後、清は香港を含む領土を喪失します。これはとても興味深いことです。なにが興味深いのでしょうか？ 中華人民共和国の学者たちによって作られたそのような清の地図は、統治の濃淡にかかわらず基本的に同系統の色が塗られており、同じように南シナ海の島も含まれているからです。これは面白いことです。

なぜならば、こちらをごらんください。1911年の辛亥革命が起こったときの地図です。当時は様々な種類の色で中国の地図は塗られていました。清は省を直接統治していましたが、モンゴルやチベットは間接統治でした。前者は黄色で塗られていますが、後者はそうではありません。しかし、今日の清の地図は同じ色になっています。これが中華人民共和国の地図です。これはあきらかに清より縮んだものであり、清の版図の方がはるかに大きい。つまり、これが固有の中国とされ、この空間がナショナル・ヒストリーのユニットとされます。



* 現在の中国で見られる18世紀の清の版図を示す一般的な地図。明確な国境の内側の版図が同色で塗られているだけでなく、南シナ海や台湾、尖閣諸島に至るまで明確に線が引かれ、現在の中国の国境線の歴史的正当性を示すとともに、本来の中国の国土の原型を示すものとなっている（譚其驤主編『中国歴史地図 第八冊（清時期）』地図出版社出版、1987年）



* Historical Map of the Chinese Empire 1910, from *the Cambridge Modern History Atlas*, edited by Sir Adolphus William Ward, G.W. Prothero, Sir Stanley Mordaunt Leathes, and E.A. Benians, Cambridge University Press; London. 1912.（この時期の地図の多くは、省の置かれた地域と、かつての藩部などについて、色の濃淡をつけることが多く行われていた）

このような歴史の記憶が境界をめぐる対外政策に直接、影響を与えるわけではありません。私は単に歴史的なイメージをお話ししているだけです。このイメージはより古い問題にかかわる対外政策に直接、影響を与えるわけではありません。実際、中国は境界問題について現実主義的な言説を有しており、そのような行動をとっています。しかし、他方で、中国はイデオロギー的には、失われた領土と権利を回復するための活動が、とくに国内的な文脈では正統性をもつと見なしており、この土地や領域を回復するための国際的な文脈には正義があるとも信じられています。



中華人民共和国人民政府がウェブサイトで公開している“版図”

(http://www.gov.cn/test/2005-06/15/content_18252.htm)

さて今日の報告の最初の問題へ戻りましょう。私は境界の問題に対する中国の政策や姿勢についての二つの異なるイメージについて話しをしました。最初のそれは、近代主権国家イメージ、つまり、ソリッドな境界、もう一つは、境界を広げ、境界を変える帝国性でした。

私の暫定的な結論をいえば、中国はその境界の大部分をより拡大し、失われた領土を回復しなければならないとイデオロギー的に認めているという点が重要です。他方で、中国はしばしば以前の領土をまもるために、これは特に 20 世紀以降ですが、現実の要請と条件に応じて係争を解決することで、主権を強化してきたということです。

1938 年に国民党政府が重慶でつくった地図もあります。日本との戦争、日本によるプレッシャーのもとで作られました。この地図では赤線が中国に固有の境界、ナショナルな境界とされ、黒線が今の国境です。日本の侵略による強い圧力の下でも、中国の認識、失われた領土についての中国のイメージは当時ここまで広がっていました。

ですから、日本も含む廻りの諸国が中国の記憶やナショナリズムを刺激するのは、賢明なことではないと私は考えます。中国では歴史的なイメージが直接的に政策に影響を与えることはないので、中国政府がナショナルな記憶と現実の政策をあまり強く結びつけないことを私は希望し、期待もします。しかし、中国政府はいま世論のナショナリズムに強い注目を払っていることもあり、ナショナリズムがしばしば境界問題にかかわるその政策に影響を与えるのをかいま見ざるをえません。

ここ数年、中国は国益における優先順位を変えました。これは今年の日本とのかかわりでは尖閣諸島の問題に影響を与えました。数年前まで中国の国益は、経済的發展を最も優先する課題としておりました。小泉首相の時代ですが、中国は経済及びその発展にかかわる問題と境界問題を分けていました。だが最近、中国はこれを変え、経済發展と並行して主権や安全保障を国益のなかに位置づけるようになりました。

従って、しばしば境界問題や主権の問題が経済問題に影響を与えるようになってきました。今年、尖閣問題が起こったときに、日本政府はこの違いを明確には理解してなかったように思います。ご静聴、ありがとうございました。



【ピーター・ダットン】

リチャード、ありがとうございます。このシンポジウムにお招きいただき、またこの大変有意義なパネルディスカッションに参加させていただきことに感謝します。

いくつかの引用から話を始めたいと思います。私は先週ある作戦演習に参加する機会があったのですが、そこで海軍作戦部長がスピーチの中で「海軍は商業、通信、そして資源の流れを守るために存在している」と言っていました。この三つの責務は、秋葉公使が「資源と商業の自由な流れを支えるためにパワーと安定が求められる」とおっしゃられた際に、暗にお示しになったことに通じます。

ですから海軍の基本的責務は、商業と通信の自由な流れを可能にする海洋コモンズの安定にあります。通信については、海底のインターネットケーブルの保護が頭に浮かびますが、私たちが議論しようとしているのはそれではなく、バーナード・オクスマン (Bernard Oxman) が国家間の海事通信と呼ぶものです。通信の自由な流れとは、危機が生じた時に相互に支援を行う国家の能力のことです。危機には、人道支援が必要とされるような不測のも

のもありますが、政治的危機もあります。同じような海事通信の事例としては、朝鮮半島で現在起こっているような事態がそうであり、グローバルなシステムを通じた商業や資源の自由な流れを確保するために必要な、地域における平和と安定を実現させることが海軍に求められています。

このようなことから、このテーマについて私は最近よく考えていたのですが、皆さんにはこの問題を次のように提示したいと思います。海事システムの統治規範をめぐる米中間の軋轢は、はたしてサッカーの試合なのか、それとも路上の喧嘩なのでしょう。言い換えれば、いずれにしてもそれは競争なのですが、競争は合意されたルールに従った健全なものか、それとも路上の喧嘩、つまりナイフを持った争いなのかということです。

どうすれば、この競争を将来、路上の喧嘩ではなく、サッカーの試合のようにすることができるのか、私はずっと考えてきました。重要なのは、サッカーの試合のような競争のあり方こそ国家の安泰を支える地域の安定のために不可欠であり、私たちが目標とするものだというのに、全員が合意できるかどうかです。

関連する研究にいくつか触れておきます。一つはオーストラリアのローウィー研究所 (Lowy Institute) によるものです。コピーを持参していますので、休憩の後に見てみたい方がいらっしゃれば、声をかけてください。インターネットでも入手可能です。アジアの安全保障の今後について書かれたもので、四つの可能性が考察されています。そのうち、アメリカ優位と中国の優位の二つは基本的に捨てるでしょう。両極の間に選択肢があって、うち二つ、つまり、米中のどちらも選択するというのが未来の可能性です。

一つが地域のバランス、もうひとつが地域内のパワーの協調 (concert) です。この研究が優れているのは、21世紀の東アジアでは一国の優位などありえないという現実や、東アジアでは、パワーのバランスを維持するにせよ、パワーの協調を作り出すにせよ、将来においてある種の協力的な行為が求められているといった現実を受け入れるべきだということに気づかせてくれるからです。どちらも地域の安定を守ることを目的とするものであり、このことは当然、海洋コモンズへのアクセスも要求されます。

東アジアの本質は、これが海域だということです。これは地理的な性質です。地理的にそうなのですから、東アジアの安全保障に関してどのような未来を私たちが描こうとも、地域に安定をもたらす中心にあるのは海事での安定です。この研究は伝統的安全保障、つまり国家間の安全保障の問題に焦点を当てています。地域において必要な政治的安定が得られれば、グローバルなシステムがうまく機能するのに必要な地域の安定も確保されることとなります。

もう一つ、触れておきたい研究は、NBR (National Bureau of Asian Research) が出版したものです。これは非伝統的安全保障に関する素晴らしい研究で、ティム・クックさんが編集を務めたのですが、良い研究に仕上がっています。私が特に好きなのは、シェルダン・サイモンさんによる、東アジアの非伝統的安全保障に関する細目が書かれた章です。国家間の通信を機能させるために必要な海事通信を維持すること以外に、海軍のもう一つの機能とは、治安の維持、つまり保安力であり、これは地域を潤滑に機能させるために必要とされるものです。これは国家活動に焦点を置いたものではなく、非国家的な活動をターゲットとします。沿海地域からの対応が求められる災害や、海賊や闇取引、密入国、麻薬の密輸などの

違法行為がこれに当たります。海軍がその保安機能の一部として対処を求められている非伝統的活動は広範囲に渡ります。

この点に関して、シェルダン・サイモンは、私には日本の取り組みだと思えるのですが、かなり多くの活動について明確に述べています。日本政府や日本国内の民間団体は、東アジア地域にこの種の非伝統的な安全保障をもたらすため、目立たないながらも大変重要な安定化の活動を行っていると思います。

そこで採られている方法は、管轄海域の安全を確保するために必要な政府の能力を強化するためのものです。東アジアでは基本的に陸だけでなく、海でもガバナンスが機能しているため、大変有効な方法です。東アジアにおける課題は、この海のガバナンスの能力を向上させることです。

東アジアだけでなく、他の場所においても（ソマリアはその典型的な例ですが）、沿岸諸国が管轄海域でガバナンスを発揮する能力がない場合、それを必要とする国の管轄海域で第三国の海軍が安定を取り戻すための活動を行う権利が、これに付け加えられるべきでしょう。言い換えれば、ソマリアは自国の海域内で生じる違法活動や非伝統的脅威から安定を守る能力を持っていないので、権利の問題として国際社会が安定を守る活動を請け負わなくてはなりません。これは沿岸諸国と国際社会の間の管轄海域における権利と義務の単純なバランスの問題です。

よって、私たちが目にしているのは、グローバルなシステムを統治する規範をめぐる中国と米国の間にある軋轢だといえます。中国は、現在の均衡からその規範を自分の手元に引き寄せようとしています。つまり中国は、他国の沿岸水域においても国際社会が伝統的あるいは非伝統的な安全保障機能を実行する権利を制限して、少なくとも 200 海里水域までは完全に沿岸諸国の管轄が優位にたつようになっています。

これは非常に難しい問題です。海のガバナンスに関わる基本的な二つのアプローチ間にある葛藤です。一つは、私はこれが成功の秘訣だと思っているのですが、航海の自由に基づくアプローチで、もう一つは中国による聖域化（zones of sanctuary）と私が名付けたアプローチです。これは沿岸諸国がそれを抑制できないために、行動の自由を行使して事態を不安定化させる諸行為の聖域を作り出すことによって、国際社会がその海軍の活動を十分に展開できないような、沿岸諸国の完全な管理下にある範囲を広げようとする試みといえます。

このように、東アジアには解決を必要とする問題が山積しているのです。ここで話題を少し変えて、路上の喧嘩かサッカーの試合かという喩えについては、後ほど戻ってくることにします。

東アジアには解決を要する問題がたくさんあります。南シナ海はその典型的なケースです。現在、紛争には三つのカテゴリーがあります。主権をめぐる紛争、基本的に資源の問題である管轄をめぐる紛争、そして三つ目が管理をめぐる紛争です。主権とはそれ自体が土台となるものです。管轄は海中や海底にある資源と関連し、管理は沿岸諸国の権利と国際的な権利のバランスの問題です。それぞれ紛争の当事者は異なり、その力学も異なります。ですが、主権と管轄の問題に関して地域の諸国は、勝つか負けるかという結果を追い求めています。主権や管轄は勝つか、負けるかの問題です。つまり、それは私の島か、あなたの島か、また、

私の管轄ゾーンか、あなたの管轄ゾーンかと問題になるからです。

私が言いたいことは、地域における諸問題は、現在行われている主権と管轄の勝ち負けによる解決ではなく、何らかの別の地域的な解決策を求めているということです。国連海洋法条約（UNCLOS）に規定されている主権や管轄に関する古い規範は、実際にこの点においては、状況を悪化させ、さらには地域の対立を引き起こします。よって、沿岸諸国の権利と国際的な権利のバランスの面で、中国が規範に及ぼす圧力に加えて、紛争の最初の二つのカテゴリー、つまり島自体をめぐる紛争と、その島の周辺海域の資源をめぐる紛争に基づく規範的活動に対する圧力も存在します。

主権、管轄、管理の三分野すべてにおいて、現存する規範的枠組（**normative architecture**）に対して圧力がかかっています。これは二つのことを示唆します。第一に、規範的枠組は時間とともに必然的に発展するものだけということです。現在の解決策は、21世紀の問題へ対処するにはどこかで不十分になるでしょう。私は発展こそが、こうした圧力に直面した場合でも不可避なものだと考えます。

第二に、それをめぐって対立が起こりやすい様々な問題があるということです。諸国が制度に対して圧力をかければ制度は崩れ、規範の発展がなければ、各国が自国に有利に問題を解決しようと、対立は深まります。

では、ルールのあるサッカーの試合とナイフを持った路上の喧嘩の喩えに戻りましょう。東アジアにあるすべての主要国、特に中国とアメリカが、共通の枠組、共通の規範構造に基づいて行動することが重要です。

私が言いたいのは、特に伝統的安全保障の領域については、規範の再交渉は不適切だということです。それは不適切です。米国は伝統的安全保障の活動を確保するために航行の自由を求めています。伝統的安全保障は地域の安定を混乱させるものではありません。しかし、既存の制度によって拘束されることはすべてのプレイヤーが受け入れなければなりません。そして何よりもまず、アメリカが UNCLOS に参加し、現在の枠組の中でアメリカと中国が効果的に競い合うことができるように、つまりサッカーの試合が基本となるように、安定を確保しなくてはなりません。

UNCLOS に関して私の意見を述べさせていただくと、これは時代の変化の中でアメリカの力を持続させるものだと思います。これは忘れてはならないことです。二つ目は、原則として、混乱は新興国にチャンスを与え、秩序は大国に有利に働くということです。これが私の考える、アメリカが UNCLOS に加入することを支持すべき三つの理由です。

中国も同様に、UNCLOS の新たな解釈をするのではなく、21世紀であることの認識を持って既存の解釈に同意する必要があります。全員が既存の規範に従うことに同意すれば、その規範は、現在全体を統治している規範的枠組に圧力がかけられているという現状を打破する方向に必ず動きます。しかし、ここで疑問が生じます。果たして私たちは、両当事国もしくは関係する全当事国に効力を有する規範的枠組のなかにいるのか、そしてその意味において、権力移行論（**power transition theory**）は21世紀にはふさわしくないことを証明できるのかということです。実際には、私たちは21世紀の利益とニーズに合ったやり方で、共に規範的枠組に入り、それを発展させていくことが可能です。

もちろん、それまでは抑制も求められます。自分の権利だとみなしているものの行使や権利に基づいた主張に対する抑制がそれです。それゆえ、時には権利を行使することが挑発的だとみなされかねないこととなります。ただ権利に関わる当事者たちが、権利を守ろうとしてとる行動がどのようなものであるかを理解すれば、実際には挑発にはなりません。よって、この点においては、政治的な抑制を課すこともまた必要とされます。

ということで、この場に長居するよりも、ここで終わりとして、後ほど質問をいただけるのを楽しみにしております。ありがとうございました。

【佐藤考一】

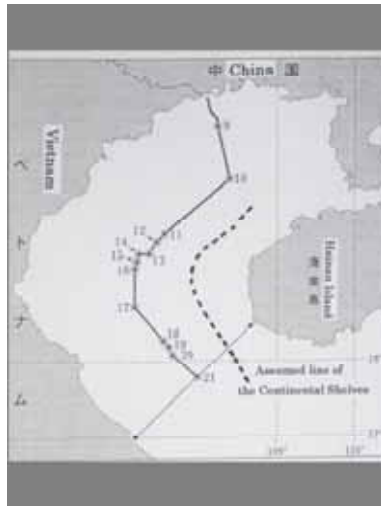
ありがとうございます。今日、私は中国の海洋国境問題について報告します。中国人民解放軍海軍、および中国の海上保安機関による急激な東シナ海・南シナ海への進出の増加について、多くの議論がなされています。東シナ海には、尖閣諸島があり、南シナ海には、スプラトリー諸島を含む四つの群島があります。中国は、これらの諸島周辺海域の資源だけでなく、シーレーンのコントロールを狙っていると言われてています。

中国は、海洋法をどのように見ているのでしょうか？ その能力はどのようなものなのでしょうか？ このテーマの全てを知ることは難しいです。だが、これまでの東シナ海・南シナ海についての情報の集積から分析を試みたいと思います。

中国の海洋法理解はどのようなものなのでしょうか？ 中国は、排他的経済水域や大陸棚の延長線を、中間線と衡平の原則によって決定するといっています。これは何を意味するのでしょうか？ 東シナ海とトンキン湾について比べてみましょう。

(1) The East China Sea, Gulf of Tonkin: Chinese Principle and the Border Issues

The Boundary of the Gulf of Tonkin: China claims the Median Line.
Source: Tang Jiaxuan, *Jinyuxufeng*, Shijiezhishi Chubanshe, 2009, p.262, Author's Interview in Japan & Vietnam



The East China Sea: China claims the Extended Line of the Continental Shelves.
Source: *Yomiurishinbun*, 19 June 2008



一般的な海洋法の理解では、二国間の海上の境界線は中間線を採用することになっています。だから、日本政府は、東シナ海で日中両国は中間線を両国の境界線とするべきだと主張しています。これに対して、中国は、(より自国の海域が広がる)大陸棚の延長線を境界線とするべきだと主張しています。我が国は当然これを拒否しています。一方、トンキン湾では、左の図ですが、中国はベトナムとの海上の境界線を 2000 年に中間線で妥結しています。これは、もし大陸棚の延長線を採用すると、中越の境界線がより中国の海南島に近くなり、中国にとって不利だからです。要するに、中国の排他的経済水域などの線の引き方は、中間線か、大陸棚の延長線の、いずれか自国にとって有利なものを選ぶということなのです。法的な一貫性はないといってよいです。

次に、東シナ海にある日本の尖閣諸島を(写真で)紹介します。日本政府は、尖閣諸島の海域をコントロールしていますが、中国は時々海上保安機関の巡視船をその海域近辺に進出させてきます。まず、左の図が魚釣島です。最大の島で、4.3 平方キロ、真水が出ます。右の図が大正島、続いて久場島。今年の 9 月の中国漁船が日本の海上保安庁巡視船に自船を衝突させた事件が起こったのは久場島の側の海域でした。最後は北小島(左)、南小島(右)です。中国政府は、歴史的には尖閣諸島が日本の領土であることを認めていました。戦前は、日本の漁民が尖閣諸島に住んでいたのです。魚釣島へ流れ着いた中国漁民を保護した石垣島の島民への、写真の中華民国領事の感謝状はその証拠です。1920 年 5 月 20 日のことでした。

Japan's Senkaku Islands

Uotsurijima Island
(Photo: Koichi Sato)



Taishojima Island
(Photo: Koichi Sato)



Japan's Senkaku Islands

Kubajima Island
(Photo: Koichi Sato)



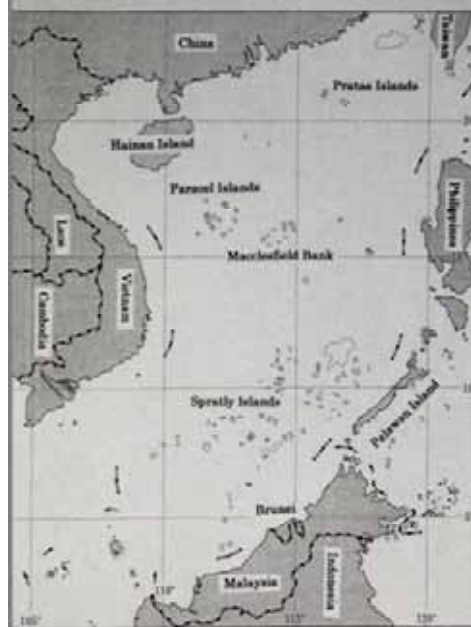
Kitakojima Island & Minamikojima
Island (Photo: Koichi Sato)



次の問題は、南シナ海です。南シナ海には、プラタス諸島、パラセル諸島、マックレスフィールドバンク、スプラトリー諸島の4群島があります。焦点となっているのは、スプラトリー諸島をめぐる領有権争いです。中国側の情報では、スプラトリー諸島の周辺海域は80万平方キロあり、230の島礁を含んでおりますが、海洋法の定義に従うと、島の数には25だけです（他は、岩、沙洲、低潮高地など）。全島礁の主権が中国、台湾、ベトナムによって主張されており、一部の島礁の主権がフィリピン、マレーシア、ブルネイによって主張されています。スプラトリー諸島の周辺海域は石油および漁業資源が豊富だと信じられていますが、石油探査に成功した事例は知られていません。中国は7、台湾は1、ベトナムは21、マレーシアは5、フィリピンは8の島礁を占拠しており、ブルネイを除く全ての領有権主張者は軍隊を駐屯させるため、人工島やトーチカを建設しています。

South China Sea and China's Broken U-shaped Line

Source: *Hainansheng Quantu*, Xinhua Shudian, 1988



もう一つの焦点は、南シナ海の地図上に中国が引いた破線の U 字線です (図を参照)。中国は、この線で囲まれたスプラトリー諸島を含む 4 群島の歴史的権利を主張しており、これらの海域に軍艦と海上保安機関の巡視船を派遣しています。U 字線の内側が、歴史的水域だということです。歴史的水域とはどういう意味でしょうか？ 歴史的水域とは、沿岸国が慣習としてそれを領海として扱ってきた、内海のような地理的に特殊な特徴を持つ水域です。日本の瀬戸内海がその典型ですが、沿岸国は、その海域を効果的にコントロールし、その実践に対していかなる国も異議を唱えないことが必要となります。ちなみに中国外交部は、この解釈については沈黙を守っています。何のコメントもしておりません。南シナ海については、全ての沿岸国が島礁の主権主張をしていることから、この論理は成り立たないことが明らかです。しかしながら、南シナ海周辺の他のどの国の主権主張も、説得的ではありません。だから、すべての係争国に交渉に参加する権利があるといえます。

次に、スプラトリー諸島のとある島礁、マレーシアが占拠しているスワローリーフです。最初の写真は空から見たスワローリーフの人工島です。滑走路もあります。右の写真は、人工島をラグーン（礁湖）から見たものです。マレーシア政府は、この環礁をダイビングリゾートに開発し、ホテルも建てました（三番目の写真）。ホテルのマネージャーは米国人、客のダイバーは日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国の人々です。彼らのほとんどは、クアラルンプールか、シンガポールに住んでいる人たちです。これが大事な点なのですが、中国がこの島を占領しようと攻撃すれば、自動的に日米欧の人間が巻き込まれるのです。彼らはマレーシア政府の人質です。マレーシアの指導者はとても頭が良いといえます。同時に、マレーシア

はこの人工島に、50名ほどの海軍部隊を駐屯させています。右の写真がマレーシア海軍基地です。

Spratly Islands: Malaysia's Swallow Reef

Artificial Island from Air: Airstrip
(Photo: Koichi Sato)



Artificial Island from Lagoon
(Photo: Koichi Sato)



Spratly Islands: Malaysia's Swallow Reef

Developing a Diving Resort
(Photo: Koichi Sato)



Malaysian Navy Base
(Photo: Koichi Sato)



中国の海洋戦略とその実力はどのようなもののでしょうか？ よく知られていることですが、中国人民解放軍は、自国の地図に第一列島線、第二列島線を引いていると言われています。第一列島線は、破線の U 字線を延伸したものです。これは、中国周辺の島礁とシーレーンの一部をコントロールするために、地域のパワーバランスの移り変わりと人民解放軍海軍の発展に応じた二段階の防衛戦略があることを意味しています。

次に、地域のパワーバランスの変化と、人民解放軍海軍の発展についてです。縮めて言ってしまうと 1980 年代末まで、中国の軍艦の外洋進出はまれでした。人民解放軍海軍が、初めて太平洋を横断したのは 1997 年でした。この時、彼らはハワイと南アメリカ諸国を訪問しました。その後の、彼らのブルーウォーターへの進出と、軍艦の建造計画は急激になったように思えます。

実態はどのようなもののでしょうか。(表 1 に示した) 日米中の主要な軍艦を比較してみましょう。注目してほしいのは、軍艦が近代化されたガスタービン・エンジンをどれだけ採用しているかです。米海軍は空母を除いて、100%採用しています。アメリカの空母は全て原子力です。日本の海上自衛隊の護衛艦(軍艦)は、75.5%がガスタービンですが、中国海軍の軍艦のガスタービン・エンジンの採用率は 9.2%に過ぎないのです。大部分は古いディーゼル・エンジンのままです。また、中国海軍は錆だらけの古い潜水艦と新しく開発されたロシア製のキロ級潜水艦の双方を使っています。新旧の潜水艦を混ぜて使っているのです。さらに、中国海軍は、日本の海上自衛隊の二倍近い軍艦を保有していますが、兵員は 5.2 倍います。兵員がだぶついているのです。一方、洋上給油のためのタンカーは日本と同じ 5 隻しかありません。確かに中国海軍は発展しているが、まだブルーウォーター・ネイビーとしては初期段階なのです。

Table-1: Comparison of the Main Warships

	Crew (10000)	Submarine	Aircraft Carrier	Cruiser	Destroyer	Frigate	% of the gas-turbine	Total
USA	32.7	71	11	22	56	30	100%	191
Japan	4.6	16			45	8	75.5	69
China	24	54	(1)		27	49	9.2	131

(Source: *Sekai No Kaigun 2010-2011: Ships of the World*, Kiajinsha Publishing, 2010, Tokyo)

China has two newly developed Shang class nuclear submarines, two Yuan class diesel submarines and twelve Russian made Kilo class diesel submarines, though five nuclear submarines and nineteen Ming class diesel submarines have the noisy old engines.

The total number of Chinese warships is two times the JMSDF's, though the number of seamen is 5.2 times the JMSDF's. The PLA Navy is oversupplied with crew.

The PLA Navy's capability to orchestrate many warships is not that of a full-fledged blue water navy. The PLA Navy couldn't practice a mobile style fleet review.

Numbers of Tankers for Replenishment at Sea: USA 18, JMSDF 5, China 5

こんな経験の浅い海軍が外洋に急激に進出できるのは、なぜでしょうか？

実際、現在彼らを外洋で見かけることは極めて普通になっています。実は、人民解放軍海軍は、エリート艦隊と熟練した兵員を繰り返し、外洋行動に使っているものと思われるのです。また、中国は2隻の航空母艦を建造する計画だと言われています。アメリカでも日本でも多くの人が、この意味で、中国は脅威だと言っています。

だが、飛行甲板を持つ軍艦を空母と呼ぶなら、それらはもう東アジアでは珍しくありません。アメリカ海軍は11隻の空母を持っており、これは別格ですが、タイは小型空母のチャクリナルエベットを、韓国はドクトを、日本の海上自衛隊も昨年、「ひゅうが」を就役させています。

また、空母の艦載機は、空母がスチーム・カタパルトを備えていないと、ペイロード（爆弾・ミサイルの搭載量）が限られてしまいます。中国がスチーム・カタパルトを開発できるかどうかは不明ですが、技術的に高いものを持っているフランスでさえ、自国の空母の建造の際はアメリカ製のカタパルトを輸入しています。そう考えると、中国の空母はたいしたことはないでしょう。中国が、空母を持つこと自体は脅威にはならないでしょう。

では、中国の海洋進出に、どう対応するべきでしょうか？これが最後のポイントです。日米は、中国の海洋進出を注意深く観察すべきですが、はじめから中国を敵視する必要はないということです。中国海軍全体は、まだブルーウォーター・オペレーションの準備ができていないのです。我々は、東南アジア諸国連合（ASEAN）が主催してアジア太平洋地域で行われている会議外交の場で、彼らに航海の自由を確保する海洋法レジームを受け入れるよう促すべきです。会議外交の場はたくさんあります。ASEAN地域フォーラム（ARF）、ASEAN国防相プラス8会議、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）の会議など。ReCAAPは海上保安機関の会議です。我々には、東アジア首脳会議もあります。

もし、我々の説得が実を結ばなかったら、対策を考えなくてはなりません。日米同盟は、中国の海上での妨害行為に対する、近隣諸国のための保険となるべきです。我々は、海洋での非伝統的安全保障問題や捜索救難に対処するための協力を促進し、これらを賢く用いるべきです。さらに、日米両国は、東シナ海ではより具体的なアイデアを二国間で考えなくてはならないかもしれません。



最後に、もう一つの我々の頭痛の種は、人民解放軍海軍以外に、中国には少なくとも5つの海上保安機関があることです。もし、単純な喩えが許されるなら、中国はたくさんの頭を持つ竜のようなものなのです。そのたくさんの頭はそれぞれバラバラに動き、動きは簡単に統合されない。だから、彼ら全てを説得し、交渉するのは至難の業です。だが、我々は彼らを注意深く観察し、剣ではなく楯を用意しなくてはならないのです。

アメリカの東シナ海、南シナ海での存在は極めて重要です。そして、貴方達の力は中国の隣国（である我が国）とともにあるのです。同盟国の友人の皆さん、一緒にやりましょう！訓練に励めば、我々には神の祝福があるでしょう（練武養神）。ありがとうございました。

【ブッシュ】 ありがとうございました。私たちは、大変すばらしい三つのプレゼンテーションを拝聴できたと思います。川島さんは、中国の境界問題に対する歴史的概念のレンズを通して報告してくださいました。そして、この歴史的概念のレンズは、まだ今日にもかなり妥当性を持っています。

ダットンさんには、東アジアの海事に関する重大な選択について話していただきました。それは、サッカーの試合になるのか、路上の喧嘩になるのかというものです。さらに彼は、主権、管轄、権利という三つの異なる分野があることを明確にしました。佐藤さんは、さらに詳しくその三つの問題について議論しました。

これからディスカッションを開始し、フロアを開放して、みなさんからご質問やご意見を集めたいと思います。

それでは、どなたか最初に質問したい方は？ スコット・ハロルドさん。

【質問】 ダットンさんに質問したいと思います。ダットンさんは、サッカーの試合と路上の喧嘩の非常に有益な類似性を示されました。なぜ有益かと言うと、フリーガンの行為は、サッカーの試合で大きな部分を占めているからです。フリーガン行為は、イングランドだけではなく、日本と中国のサッカーの試合でも多くみられます。

それが有益であると思う理由は、ダットンさんが、中国にある一定の規範を受け入れることを納得させる必要があるとおっしゃったからです。もし中国をそのように説得できれば、これはサッカーの試合の側に近づくでしょう。

しかし、一つ頭に浮かぶのは、ご承知の通り、中国共産党が国内で力を得るまでの苦難の歴史です。中国共産党は長期間にわたって統一戦線戦術を実践してきました。彼らは単に人民解放軍だけではなく、さらなる社会勢力を動員する方法として群衆路線（mass line）の有用性に確信を持ち続けています。

そして、どのように中国が軍事作戦を指揮しているかを考えると、おそらく、ミサイル追跡艦インヴィンシブルや最近の尖閣に関して行っているような民兵組織または擬似軍事的行動は、単純に中国人民解放軍海軍の問題ではないように思える点が多くあり、それは実際、高いところから直接コントロールされています。あなたはそれを明確にされていませんが、いったいだれと対立しているのかをはっきりさせたくないのでしょうか。中国との対立という場合に、中国政府とのそれなのか、それとも中国国民とのそれを意味するのでしょうか。

私の次の質問は、この問題について考える手助けとなると思います。サッカーの試合に偽装した路上の喧嘩のたぐい、つまり当事者たちが準じているルールとは異なる条件を簡単に持ち出すようなたぐいの政治に長年関わり、それでよしと考えている中国共産党や中国政府を、実際に納得させる機会をどこで見いだせますか。それが利益になるのだ、規範に従えば、別の当事者たちが遵守しているルールに従って行動することが正しいのだと理解させることが可能だとして、あなたはいかに彼らを説得しますか。なぜなら、中国人民解放軍の艦隊が日本の島々のそばや西太平洋を通過する際、彼らを脅かすために、米国が多数の漁船団とか日本の漁船団を送り込むとは思えないからです。

【ダットン】 ご質問ありがとうございます。はじめに申し上げたいことは、私は何年間もサッカーを教えていましたが、肘鉄はゲームの一部だと思っています。それも我々が理解すべきことのひとつだと考えます。ルールが何なのかに関係なく、国家は自らの利益に応じて行動しますね。時おり肘鉄を食らわせたりすることも起こりうるのだらうと思います。

だからこそ、政治的な制約を課すことも重要なのです。現在の規範的枠組は、どちらの側にも十分役にたっておらず、少なくとも、どちらの側の国内の政治体制も今の規範的枠組に困難を感じています。そのため、肘鉄がたまに発生するのでしょう。

二番目に、政策の動機がどのようなところから来ているか不鮮明なのではないかというご質問についてです。これは興味深い点であり、実際、多くのことが言えますが、曖昧な政策こそ中国的なアプローチなのでしょう。少なくとも、南シナ海の9本の破線（九段線）に関してはこう言えます。中国は、その破線が示す意味に対して四つの異なるアプローチを取っており、政府は注意深く慎重にもそれらのどれを選ぶことも避けてきました。他方で、特定のケースにみあうように見方を使い分けています。

少なくとも政府の政策意思決定の下位のレベルでは様々な政策が競合しており、どの特定の見方も支配的にならないという印象を残すために、政府がそれぞれの機会を利用している例だと思います。それゆえ、政府があるときに特定の見地を用いるならば、それが政府の選択となりえます。あるいはそれは特定のグループやほかの何かによって支配的な政策になるでしょう。その曖昧さは政府の要望に合致していると思います。

しかしここで、曖昧さの代わりとなる説明をすこし致します。ひとつは、実際に様々な時点で支配的な政策が存在しており、少なくとも中国内でどのように政策が表現されているかを浮き彫りにしています。例えば、南シナ海における1995年と2010年を比較してみます。

1995年、ミスター礁事件の後、中国はやっと1974年の西沙諸島事件、1988年のフィリィ・クロス礁事件を切り抜けることができました。というのも、当時ベトナムは近隣へ侵入し、ロシアと緊密な関係をもっていたことで、東南アジア諸国間からはよく思われていなかったからです。まさに中国がそこを切り抜けたと言えるでしょう。少なくともそのように指摘する学者が何人かいます。

しかし、ミスター礁事件はフィリピンに関係する問題ですよ？ 違う国です。これが東南アジアの見解を中国に対する反感のもとに団結させました。おそらく、そのことといくつかの他の活動が中国の態度を変えました。

東南アジアに対する中国の政策の焦点は、1995年までは南シナ海での主権と安全保障の確保を主としていたのですが、その後、地域統合と資源開発という別の課題へと動きました。資源開発よりも地域統合により焦点を当てていたと考えますが、いずれにせよ、この二つの課題へ焦点が移行しました。

それはなぜか？ 東南アジア諸国の政治的なアプローチによる圧力のためです。そしてまた、1996年の台湾海峡危機でアメリカが警戒していたことにもよるのでしょう。このことで中国はとくに痛手を受けなかったとはいえ、その行動は変わりました。目的が変わったのではなく、振る舞い方が変わったのです。1995年から2009年の間に、中国は東南アジアではより地域統合に焦点を当てるようになりました。

しかし、2009年に起こった南シナ海でのインペッカブル号事件を契機に、中国はまた地域統合と資源開発を抑えて、安全保障と主権を目的とした方向に焦点を戻したように思います。約15ヶ月間、この変化にはあまり気づかれないうまま、数多くの事件が当時の新聞紙上の一面を飾りました。これは2010年7月末にクリントン国務長官がハノイのASEAN地域フォーラムで重要なスピーチを行い、この地域の航行の自由が米国にとって重要であると強調するまで続きました。言い換えれば、これら三つの分野でいう3番目、つまり管理の問題を強調したのです。米国が、航行の自由を確保する上で東アジアでの利益を主張したことは、自らの規範が支配的になっていると考えた中国の期待を損なうものでした。

米国がこの点を明らかにした7月以来、中国はおそらく安全保障から、地域統合や資源開発のイニシアティブの側へと焦点をあてる方向に態度を変えたように思います。米国のみならずASEANのプレッシャーもあって、ASEANの議長がベトナムである間は、中国の行動もそう跳ね上がらないことが明らかとなりました。

先月、ベトナムが主宰する南シナ海についての会議で私はホーチミンに行きました。ベトナム外交アカデミーがホストを務めました。私が印象を受けたのは、東南アジアの参加者の誰もが南シナ海の係争のもっとも重要な要因は九段線（U字線）が何なのかをはっきりさせない中国の曖昧さにあると中国に対して明言していたことでした。

【ブッシュ】 エリック・マクヴァドンさん（退役海軍少将）、どうぞ。

【質問】 外交政策分析研究所のエリック・マクヴァドンです。ダットンさんに質問です。私は、微妙な違いを区別することが重要だと思うのですが、ダットンさんはそれを示唆されていると思います。航行の自由と言うとき、ひとつ頭に浮かぶのは、南シナ海を通航する商船が妨げられることが問題となっていて、もうひとつは中国沿岸近くで自由に情報を収集できるかどうか問題となっています。これは重要な相違だと思います。

中国が商業交通を妨害することは彼らの利益にかなうと考えるにたるヒントを見いだす人たちもいるかもしれませんが、私は得ていません。

これと並んで興味深いのは、核心的利益の説明がどういうものであれ、それによつてものごとを和らげるのであれば、私は後ろに引いてもいいと思います。しかし、言わなければならないのは、10月に上海東アジア研究所を訪問したとき、異なるコンセプトが提唱されるの

を聞いたということです。あなたがたは何をするつもりなのか、なぜそんなに強引で激しく自己主張するのかと、私は尋ねました。回答は、我々は自らの勢力圏の範囲と規範をつくらうとしているというものでした。言い換えると、中国が向かおうとするモンロー主義を聞いたということであり、これは興味深い定式だと思いました。もちろん、たった一人の声ですが、十分に情報を持った人の意見です。ともあれ、私たちが認識しているよりもさらに微妙な何かがあるようにと思えます。

【ダットン】 提督、またお会いできて光栄です。最初に、おおまかに、航行の自由の質問についてです。これは何を意味しているのでしょうか。異なることがらを異なる具合に話しているというのはその通りです。

アメリカが航行の自由というとき、これは商船の自由通航だけではありません。中国は妨害に利益を見いださないし、その意図はまったくないというご意見に賛成です。明らかに、資源と商品の自由なフローは中国の利益にもかきません。

中国がやっているのは、軍事行動のための航行の自由への挑戦です。ただ私は軍事活動としての航行を受け入れる中国の学者、官僚たちと議論をしたことがあります。言い換えれば、中国も南シナ海、例えば、東シナ海を通ることが米国の重要な利益だと受け入れると…。

【質問】 無害通航(innocent passage)についてはどうですか？

【ダットン】 一種の無害通航レジームです。要するに、ハワイや西海岸の海軍基地からアラビア湾への戦略的移動が米国の重要な利益であることを彼らは知っており、それを妨害する意図はないのです。これは移動ですよ。中国が反対しているのは、実際の作戦そのものです。演習、情報収集、高度な海上交通実態調査、作戦用の完全装備がそれです。

8月初旬、ASEAN 地域フォーラムの後、中国政府から実際に出されたいくつかの声明に注目します。我々は通航 (passage) の自由の権利については論争しないというものでした。彼らは、少なく翻訳された用語法としては、「航行 (navigation) の自由」を用いません。なぜなら、米国がこの言葉に多くの様々な活動を盛り込むからです。

モンロー主義についてですが、私も中国がやろうとしていることを概念化しています。私の意見では、彼らは主権を拡大しようとしています。海のラインを閉じるというよりは、主権を事実上、黄海、東シナ海、南シナ海など近海へ広げようとしているのだと思います。これが彼らが本当にやろうとしていることです。

管理できる範囲を広げながら、近海での事態を管理する能力もまた模索されています。事態に影響を与える能力を次の段階で増強し、戦略的リーチをさらに次の段階へと進める。管理と影響力、リーチは中国が構えつつある三つの基本的な姿勢です。これらの及ぶ範囲をすくなくとも一段階広げようとしています。

これがモンロー主義かどうか私にはわかりません。中国が東アジアにおいて米国や他のパワーに代わる役割を見いだそうとしているとは思いますが、アメリカのモンロー主義と比較しうるかどうか私は言うことができません。

【ブッシュ】 ダットンさん、中国の戦略プランナーの視点からみて、純粋に防衛的な目的から中国は戦略的周辺を広げようとしていると思いますか？

【ダットン】 はい、その通りです。中心となるパワーは、とある線をもとに安全保障を確保しますが、その線はそこからさらに外に延びる安全保障ゾーンによって要塞化されています。米国の安全保障の基本的なアプローチと対立するのは、それが線の外側で作戦行動を引き起こす場合です。我々も自らの安全保障上の利益を獲得するために、その利益を海外へ求めています。

そのため、根源的な戦略地政学は、紛争から始まります。しかし、それが不可避免的に紛争に終わることを意味しているとは思いません。

【ブッシュ】 その通りですね。

【ダットン】 規範の発展が 21 世紀を通じて不可避であるなら、少なくとも安定のための運用方法 (modus operandi) を見いだすことは可能だと思います。

【ブッシュ】 川島さんと佐藤さん、マクヴァドン少将の意見に何か返答はございますか？

【佐藤】 航海の自由は極めて重要です。しかしまた、中国の側では領海（と同様の権益）を大陸棚の線まで延伸しようとする兆候があるように見受けられます。したがって、彼らの海洋法の理解には疑わしいものがあるのです。我々は、彼らに一般的な海洋法の理解を説明すべきです。また、私は全てのアメリカの人々が、貴国の上院に国連海洋法条約 (UNCLOS) を批准するよう圧力をかけてくれることを望んでいます。アメリカが UNCLOS を批准しない限り、その正しい定義にしたがう国は多くはならないからです。

【川島】 私は、海洋問題について中国の国内法に注目する必要があるのではないかと思います。中国の海洋法の内容は、国連の法規と若干、相違があります。というのも、国内法は排他的経済水域や大陸棚に対しての主権を強化しています。

周囲の国々は海洋法の問題について、中国と対話を続けていく必要があると思います。少なくとも私たちは、中国が海洋における主権をどう考え、どのように定義しているのか理解しておく必要があります。

【質問】 ロブ・ウォレンです。私は、ブッシュさんの論文について取り上げたいと思います。これこそが急速にエスカレートして行くであろう事実です。海軍の間に計算違いがあれば、本当の対立、あるいは敵意の暴発さえも引き起こしかねません。関係者との対話をもつ機会とはどのようなものでしょうか？ 緊張を和らげ、理解に到達するためにはどうしたらよいのでしょうか？

【ブッシュ】 質問ありがとうございます。はじめに、トップの指導者レベルにおける戦略的な理解が必要でしょう。なぜなら、衝突のすべては広範な安全保障のジレンマと、相手の意図に対する相互不信から起っているからです。例えば、来月の胡錦濤主席のワシントン訪問は、二人の指導者がこの問題を軟化させるいい機会となります。

第二に、ダットンさんに全く賛成なのですが、共通にシェアされた枠組のなかでインタラククションを行う方向へと向かう必要があるということです。おそらく、肯定的で実践的な結果をとまなうための出発点は、紛争回避メカニズムについての、中国、日本、アメリカ、韓国による合意であると思います。特に緊迫した地点で海軍が活動することができるように、いわばサッカーのミニゲームができるようにするための合意です。地域全体でやれるようなサッカーにはならないかもしれませんが、少なくとも試合のルールはそこに生まれます。

最後に、私の研究から引き出された主な教訓の一つは、海洋コモンズで問題が生じているときには、関係国の政策決定システムのなかにも問題があるということです。これが本当に統制を不能にしている連鎖のたぐいといえます。

政府は危機管理能力を改善する必要があります。彼らは、例えば、なぜ日中関係が相互にとって大事なのか、自国民に教育を始めねばなりません。東シナ海で路上の喧嘩を行うことには大きな損失があります。これをサッカーの試合へ変えることで、関係諸国は大きな利益を得ることになるのです。

【質問】 ギルバート・ロズマンです、所属はプリンストン大学とウィルソンセンターです。日本の報告者がいるので、もう少し日中問題に直接、焦点をあてます。川島さんの、中国の歴史的主張についてのプレゼンテーションですが、沖縄を含める理由はありますか？そして、歴史上の沖縄の役割を中国がどう再検討しているか、また沖縄に対する日本の権利が正当化されるかどうかを議論する理由はあるのでしょうか。

テーマが少し違いますが、東シナ海や沖縄において日本の存在を高める努力についてですが、尖閣諸島をめぐる領土係争について中国との間に議論には、この戦略の別の部分がありますね。結局、数十年にわたって、ソ連外交はひどい、彼らは領土係争の存在も認めず、交渉もしないと日本人は言ってきました。そして今、日本人が言っているのは、本質的に、自分たちは中国との間に領土係争など認めないということです。これは両立しないのではないのでしょうか。自ら軍備増強をしながら、こういういいかたを中国にするというのはダブルスタンダードではないですか。

【川島】 これは東シナ海について、とても重要な問題です。歴史的にいうと、沖縄、つまり、琉球は、中国への朝貢国のひとつでした。そのため、歴史研究を行う中国人のなかには、日本人が沖縄県を統治するのは違法だと認識するものもいます。中華民国、つまり台湾もまた、沖縄は法的には日本に属してはいないと認識していました。

台湾と北京の双方、つまり、中華人民共和国と中華民国の双方が、1972年に沖縄が日本へ返還されたプロセスは正当でないと言っています。ここが論点です。この論点は米国の姿

勢に関係しているのです。

尖閣問題は、とても興味深い問題です。私は二つの問題についてお話ししたいと思います。係争の過程において、中国メディアは、沖縄の人々の意見に強い関心を示しました。石垣島や他の沖縄の島々の人のこの問題に対する態度です。そして中国メディアは沖縄の人々が尖閣諸島に対する日本の統治に賛同していることに驚きました。日本のメディアはこのニュースを全く報道しませんでした。中国メディアは、この点に強い関心を抱いていました。

第二の問題は、東シナ海には与那国島の問題があることです。なぜなら、この島の防空識別圏の半分は長年、台湾が管理していました。今年、日本は唐突にこれを取り戻したため、中華民国政府はこれに強く抗議しました。中華民国の学者は、日本のこのような態度に対して、また沖縄県すべてに対する日本の統治に抗議を続けています。このようなことが他にもいろいろあります。

歴史的問題は、今なお一連の問題に影響を及ぼしています。それに加えて、基本的に中華人民共和国と中華民国のメディアと政府が明らかに沖縄県の世論に関心を寄せていたということが重要です。

【秋葉】日本の外交の一貫性について述べられたので、意見を申したいと思います。

一貫性について話をするときには、同じ状況での一貫性を問うべきです。しかし、北方領土問題と尖閣諸島では状況が全く異なります。北方領土問題では、明らかに、旧ソ連による中立条約の違反行為が発端です。しかし、尖閣諸島では、国連が島々の周囲に多くの天然資源があるという報告を国連が発表した 1970 年代以降、中国側が突然、島への主権を主張したのです。まず、状況が違うということです。

第二に、北方領土については、日本は法廷へ持ち込もうとしたことがあります。これは拒否されました。尖閣について言えば、1954 年以後、私たちが国際司法裁判所(ICJ)の当事者となっている事実注目してほしいと思います。私たちは、その管轄から領土係争を外すといった、いかなる留保もなく ICJ の強制的管轄を受諾しています。

理論的にいえば、私たち日本が実効支配しているどこかに他国が領有権を主張したならば、彼らは ICJ に行くことができ、彼らが ICJ の管轄を受諾して、日本を ICJ に訴えることができます。ただ誰もそれをしないだけです。

私が強調したいのは、司法的措置を通じた平和的解決に日本は強く関与しているという点です。

【佐藤】秋葉公使のおっしゃったポイントをいくつか補足させて下さい。中華人民共和国もまた、『人民日報』1953 年 1 月 8 日付けでは、尖閣諸島を日本の領土と認めていたのです。これは、また、我が国の前原外相も言及しています。中華人民共和国は、1970 年 12 月 4 日に突然（尖閣諸島の）領有を主張し始めました。これは、沖縄返還の公表直後ですが、同時に国連の海底資源探査の結果が公表された後でした。したがって、日本の外交官の中には、中国の態度の変化の背景に、地域のパワーバランスの変化と海底資源の問題があるという人がいるわけです。

【ブッシュ】ダットンさん、意見をお願いします。

【ダットン】与那国問題について、ご存知ない方のために、少しだけ補足させてください。与那国は日本に連なっている琉球弧の最南西端の島です。台湾と日本の間の防空識別圏が島を二分していました。日本の防空識別圏は、占領期後すぐアメリカによって作られました。必ずしも地域の争点としては敏感ではありませんでした。

第一に日本がこの防空識別圏を国境に一致させたのは正しかったことなのだろうと思います。第二に、私は昨年『アメリカ国際法雑誌』に「**Caelum Liberum**」という論文を書きました(2009年10月号)。それは、**Mare Liberum**、海洋の自由のコロラリーであり、**Caelum Liberum**とは空の自由を意味します。論文の意図は、空の自由に対する米国の見方をまとめることでしたが、空を管轄化し、そのために防空識別圏を利用とする中国の試みに対抗することでした。もし、私が日本政府にアドバイスをする立場にあれば、同じことをアドバイスしたでしょうね。

【質問】台湾の国立政治大学のアン・シャオで、ウィルソンセンターで公共政策学をやっています。日本の専門家の方々に質問します。秋葉さんは、国際司法裁判所の強制的管轄を日本が受諾したことについて言及されました。しかし、原則にかかわる見解の相違の棚上げし、共同開発を行う、つまり尖閣諸島について1970年代に鄧小平が最初に日本に提案したことについての日本の立場をお尋ねしたいです。

二つ目の質問は、航行の自由に関する日本の解釈はどのようなものかという点です。というのも、日本の排他的経済水域内で過去に中国の軍事的活動がいくつかあったからです。

ダットンさんには、航行の自由に関する、米中間で異なる法的解釈を橋渡しするために、現在行われている努力や対策をもう少し教えていただければと思います。もし米国が国連海洋法条約の当事国になると、法的係争を解決するという観点からみて、何か違いが生まれますか。

【秋葉】最初の質問で、鄧小平の意見が出ました。それが効果的だと彼が言ったのは知っていますが、尖閣付近の領海内で共同開発の関与にかかわる何らかの合意があったとは思いません。

二つ目の質問は排他的経済水域内での軍事活動についてでしたでしょうか？ 現在、日本は公的にはどのような立場もとっていません。なぜなら、これについての法はまだ形成途上だからです。

【川島】歴史学者として、尖閣諸島問題について1970年代に日本と中国の間の交渉上のある論点に言及したいと思います。というのも、日本政府がこの問題について外交史料を公開し、中華民国(台湾)もアーカイブを開けたからです。

尖閣諸島問題のアーカイブをチェックするとき、鄧小平や他の外交官、日本と中国の両方

がその問題を脇へおいたということがわかります、尖閣問題は、日本と中国の交渉を進めるために、一旦脇へ置かれたのです。

当時、北京政府は中国にとって最も重要な課題は、いかにソ連の圧力に抵抗するかということでした。そこで鄧小平は一旦脇へおくことに決めたのです。もちろん、中華民国（台湾）は尖閣諸島に対する北京の態度に賛成ではありませんでしたが。

【佐藤】 私は、大平総理の記者会見の際のコメントを覚えています。記者の何人かが、鄧小平氏の尖閣諸島問題についての態度に対する総理の意見を質した際、総理は「友好を実現し、（日中平和友好）条約を結ぶことが最も重要だった。小さな問題については議論しなかった（すなわち棚上げ）」とっています。これが、当時の日本政府の指導者の態度だったのです。

もう一つ、資源開発問題について、日本側では、日本の石油会社は探査に加わることには消極的です。なぜなら、我々は（東シナ海の）石油・天然ガスの埋蔵量が日本の年間消費量の10%程度しかないことを知っているからです。現在、中国の消費量は日本をはるかに超えています。だから、いずれにせよ、大海の一滴なわけです。それほど（資源探査に）効果があるわけでもなく、経済的であるわけでもないのです。これは、スプラトリー諸島についても同じです。多くの石油メジャー、たとえばシェブロンやユノカルは、南シナ海に、特にスプラトリー諸島のあるその中心部に、それほど石油埋蔵量がないことを知っています。小さな油井はベトナムの沿岸海域や、サバ・サラワクの堆積盆で（この部分聞き取れないとの注記有）見つかっています。だから、我々は東シナ海でも、南シナ海でも石油探査にあまり期待できないわけです。ありがとうございました。

【ダットン】 多くのご意見をありがとうございました。質問の最初の部分は、米中間の違いを処理する取組みは何かというものでした。馬曉天と合同参謀本部議長の最近の訪問が良い例です。

しかし戦略経済対話、防衛協議合意による対話、軍事海上保安協議合意による対話など、一連の対話、つまり全体的な仕組みがあります。私たちの海軍大学でも小さな取り組みを行っています。排他的経済水域の軍事活動というセミナーを開き、海洋コモンズにおける国際法と安全保障をめぐる米中対話を開催しました。内容は、来月発表されるでしょう。

このように、すべてのレベルでこれらの問題に取り組む試みがあります。オバマ大統領と胡主席が会談をするといった事実もこれを後押しします。

二つ目の、もし米国が国連海洋法条約に関与すれば、それはこれらの過程にどのような影響をもつのかについてです。海に関する国際法についてのアメリカの見解や姿勢は変わらないとはっきり申し上げます、また中国側の姿勢が変わることも期待できません。にもかかわらず、三つの重要な点が上げられます。

第一に、これにより、共通の規範的枠組に対するアメリカの関わりが明示できます。私たちが既存の枠組の一部となり、補強し、これを支援することに賛成したことが示せます。私たちが例外的ではなく、中国もそうなるにはいけないということです。これは重要な一面です。この意思表示を過小評価してはなりません。

第二に、規範をめぐる交渉は続くということです。これは長く続きます。少なくとも、一世紀は。規範の交渉は、その枠組のなかで起こるのだと思います。交渉より力の行使につながりやすい、枠組の外側よりむしろ、制度化されている枠組やその体制のなかで行われるでしょう。

現在、アメリカは、中国が徐々にその見方を変えていくことを願っています。そして、その希望は、安定を導きます。

第三に、最初に触れたことと関係がありますが、国連海洋法条約は、米国が中国とどのように共同で海洋コモンズを統治するかの議論と交渉を行う際に安定をもたらさうに足る組織をもち、プロセスを経てきているということです、

【ブッシュ】 みなさん、大変ありがとうございました。では 15 分休憩です。飲物と軽食がドアを出たところにあります。その前に素晴らしい対話をしてくださったパネリストたちに拍手をお願いします。(拍手)



第2セッション 北朝鮮（司会：コンダン・オー：ブルッキングス研究所）**【パネリスト】****三村光弘（環日本海経済研究所）****ジョナサン・ポーラック（ブルッキングス研究所）****浅羽祐樹（山口県立大学）**

【コンダン・オー】 ケーティ・オーです。今日私は、平壤にいる交通整理の婦警の役を演じます。みなさんが私の合図によく従ってくれると嬉しいのですが。

さきほど「航行の自由」についての話がありましたが、ペンタゴンでは今朝爆弾騒ぎがあって、地下鉄が全部止まったために、非常に難儀しました。私のオフィスはここからあまり遠くないのですが、ペンタゴンのむこう側にあるため、ブルッキングスに来るまでの「航行の自由」は完全になくなっていました。タクシーにのって、運転手に「すぐ着くから心配ないわ」などと軽口をたたいていましたが、おかげで今朝の素晴らしいプレゼンテーションのいくつかを聴き逃してしまいました。

ともあれ、みなさんにお会いできて嬉しく思います。これは本当に重要なトピックで、また今日というタイミングも、とても重要です。本日は素晴らしい三人の報告者をお迎えしています。とくにふたりの旧友にあえてとても幸せです。

日本の新潟から三村さんにお越しいただきました。また、RANDで私の前の指導者であり、現在はブルッキングスの新しいメンバーになったばかりのジョナサン・ポーラックさん。そして新しい友人となった浅羽さんです。このおふたりの日本の方が実に素晴らしい完璧な韓国語を話すことを知りました。今日は正真正銘の北朝鮮の専門家たちが様々な洞察を話してくれます。みなさんは本当のプロの方たちですから、15分以内で報告をまとめていただきたいと思います。私は大きなストップウォッチを持っているので、時間がきたら旗を振ります。お手元に案内がありますから、三人を紹介する必要もないでしょう。では三村さんからお願いします。



【三村光弘】 みなさま、おはようございます。今日はこの場で北朝鮮の現実についてお話しできることをうれしく思います。司会者が 15 分以内で発表せよとおっしゃいましたので、

その時間内で基本から内実までをお話ししたいと思います。

私は **2005** 年から北朝鮮を年に **1-2** 回訪れています。朝鮮半島の南北双方に友人たちがいます。これが私の発表の目次となります。北朝鮮の対外関係を地政学的に見たものと北朝鮮経済です。私の主要な研究分野は北朝鮮経済です。そして最後に政治的要素についてお話しします。これから北朝鮮の基本についてお話ししましょう。

北朝鮮はどこにあるのでしょうか。地図を見るたびに、私は北朝鮮が気の毒に思えます。なぜでしょうか。北朝鮮は中国、ロシア、韓国、日本に囲まれています。これらの国はどれも **G20** の構成国ですが、北朝鮮だけはそうではありません。北朝鮮の一人あたり GDP はだいたい **500** 米ドルから **1000** 米ドルの間と推定されています。北朝鮮の対外関係について地理的観点と歴史的観点から見たときに、次のような友敵関係のヒエラルキーが北朝鮮の視点から成り立つのではないかと思います。それから、北朝鮮を囲む三つの境界線についてもお話ししようと思います。

北朝鮮の視点から見た友敵関係のヒエラルキーは、まず第一の敵が米国ですが、同時に優先順位も一位です。みなさんが北朝鮮で拘束されても、北朝鮮、平壤では **VIP** になると思います。米国は北朝鮮の敵であると同時に、体制を支えてくれる存在でもあります。これは典型的な片思いの関係で、北朝鮮は米国に振り向いてほしいのですが、米国はそうはしてくれません。

北朝鮮にとって第二に重要なのは中国です。大変残念なのですが、**2002** 年以前は **No. 2** は日本だったのです。ですから **2002** 年以前に私が北朝鮮で拘束されると、まあまあの待遇の **VIP** になる機会があったのではないかと思います。しかし現在ではそうではありません。

中国は、もっともやりにくい隣国でもあります。北朝鮮の人々は特に指導者たちは、中国のことを信じてはいません。日本は **100** 年の宿敵です。そう、北朝鮮は、韓国も含めてですが、**1910** 年から **45** 年まで日本の植民地でした。

次にロシアですが、過去には物理的にも支援してくれた存在ですが、**1990** 年以降は形而上というか口先だけしか助けてくれない存在です。両国の貿易数値を見ればよくわかります。



(出所) Wikipedia

韓国は、周辺諸国の中でもっとも優先順位が低い存在です。以前はライバルでしたが、2000年以降は金づるです。北朝鮮の人々によれば、韓国は北東アジアでもっとも豊かな発展途上国だそうです。彼らにしてみれば、韓国は先進国ではなく、発展途上国なのです。

北朝鮮には三つの境界線があります。中朝国境が約 870 マイルで最も長い国境線です。次に口朝国境ですが、約 10 マイル、たった 10 マイルです。次に軍事境界線と北方限界線です。陸上の軍事境界線が約 150 マイルです。国連軍が 1953 年に北方限界線を作り、北朝鮮は独自の海上軍事境界線を 1999 年から主張しはじめています。図をご覧ください。

中朝国境があり、口朝国境があります。非武装地帯は両側に 2 キロずつあります。こちらが北方限界線です。青線が国連軍が設定した線で、赤線が北朝鮮が設定した線です。延坪島はここに 있습니다。図の (1) です。ここが海州、黄海南道の道庁所在地です。これが韓国の仁川空港 (4) で、こちらがソウル (5) です。とても近くです。

北朝鮮経済については、五つのこととお話したいと思います。第一に、北朝鮮経済の現状についてです。北朝鮮は 1990 年代より重工業を中心とした緩やかな経済回復の途上にあります。そして科学技術の進展が早くなっていると彼らは言っています。食糧供給は餓死しないくらいには行われています。これは北朝鮮の人々がおなかいっぱい食べているということではありません。彼らは 3 割がコメ、7 割がトウモロコシのお粥でしのいでいるのです。彼らは食べられないことはないです。しかし、彼らの食べているものを黄色から白に (すなわちコメの割合を増やすためには)、あと 10 年くらいは経済発展に力を注がなくてはならないと私は思います。

次に経済改革と「下からの市場化」についてです。北朝鮮の市場は合法的なものです。2003 年にキューバにある農民市場のようなものから発展してできました。農産品だけではなく、軽工業製品、例えばタオルや服やタイルやそういったものが北朝鮮のあちこちの市場で買えるわけです。

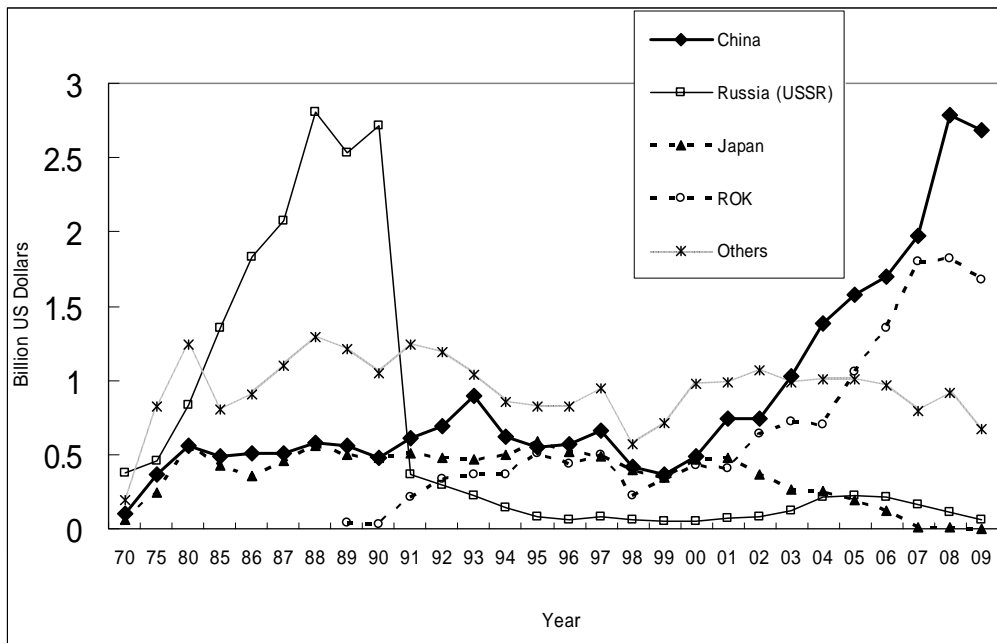
これが韓国の中央銀行である韓国銀行が推計した北朝鮮の実質 GDP 成長率です。CIA Factbook もこの推計を引用しています。北朝鮮の GDP 成長率は日本を遙かに超えています。時には 4 パーセント近くになることもあります。

これは北朝鮮の国別貿易額です。こちらから 1970 年、75 年、80 年、85 年、86 年、87 年、88 年、89 年です。ここが旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊の時期です。ロシアとの貿易は 1990 年と 91 年の間に前年比 80% 減となりました。このような取引は 2003 年以降は中国に取って代わられました。中国は第一の貿易相手国であり、韓国が第二位です。

北朝鮮の経済改革について言えば、1990 年代中盤の経済危機の結果として生まれた非国営セクターというか草の根の民間セクターの存在を公認した受動的な経済改革であり、ベトナムや中国のそれとは違うということです。これらの国は実質的には資本主義国になりましたよね。

キューバと同じく、北朝鮮は社会主義国です。2010 年になっても計画経済を喜んで行っています。機構改革を 1998 年の憲法改正後に行い、2001 年から 05 年の間は相対的に早いペースで変化しました。国営企業にも経営自主権を与えたのです。そのため、北朝鮮では国営企業であっても原価など資本主義社会でわれわれが考えるようなことを考えないといけない

ようになっています。



(出所) ERINA

経済改革は北朝鮮の社会に大きな変化をもたらしました。北朝鮮には 2009 年の貨幣改革の時に閉鎖されて、その後復活しましたが、卸売市場もあります。公営の運輸機関もあれば、半官半民のものもあります。経済においては、集団主義の重要性が後退し、個人主義がより力を持つようになってきました。

そのため、最近平壤から出てきた友人に会うと、私はいつも冗談で「平壤のマンションを買うんだよ。わかってるかい。10年たったら値段が倍になったり、3倍になったり、ひょっとすると10倍になるかも知れないよ」と言っているのです。彼らは「わかった。でも金がないよ。お金をくれるかい」というので、「いや、いや、だめ。お金はない。お金があつたら僕が買うよ」というやりとりになるのです。

このような変化はなぜ起こったのでしょうか。これは経済改革のせいでもありますし、経済の自由化を 2001 年以降もたらしたという点で韓国の関与政策の結果ともいえます。

政治のお話もしておかなければならないでしょう。なぜ北朝鮮が核開発に固執するのか、について、そしてどうやって北朝鮮を普通の国にするのかについてです。

北朝鮮が核開発に執着する理由は第一に、「そなえよつねに」です。これはイラク戦争の教訓です。強力な核兵器があれば、米軍は北朝鮮にこられないからです。第二に、こちらの方が私は重要だと思うのですが、冷戦構造の補強のためです。キム・ジョンイル委員長は本当の問題についての自国の市民と外国の関心をそらすために冷戦構造をより強める必要があるのです。本当の問題というのは、権力の恣意的行使と人権侵害です。すべての失政はアメリカ帝国主義のせいになるのです。ですから、経済政策の失敗はいとも簡単にアメリカ帝国主義の仕業となるのです。キム・ジョンイル委員長にとって、アメリカ帝国主義はとても重要です。それがなければ生きていけないのですから。だから、米国の北朝鮮に対する圧力は北朝鮮を守るある種の盾となっているのです。

どうやったら北朝鮮を普通の国にすることができるのでしょうか。これはとても、とても難しいことです。しかし一つの要素として、韓国の1950年代や60年代のように、経済が回復することにより政治体制にほころびが生じるということを描きおきたいと思います。そして、日本は北朝鮮にとって中国に対する依存によって狂った重心を調整するバランスの役割をするということも。現在、北朝鮮は中国経済に対する依存を深めています。このことによって、バランスをとるために北朝鮮が日本を必要とするようになる、と思います。

最後に、日米安保を基調とした両国の協力による、北朝鮮における良い統治と法の支配の実現が必要であるという事をお話ししておきたいと思います。ありがとうございました。

【ジョナサン・ポーラック】 ブルッキングス研究所のスタッフの一員としてここに出席できましたことを光栄に思っております。

お見せする図や写真、グラフはございませんが、いくつか見解をお話しできればと思っております。今日は三つの課題について話をするように依頼を受けました。第一に、北朝鮮に対する中国の思考とパーセプション及び北朝鮮に対する政策アプローチについて、第二に、中朝間で緊迫している問題へ対処可能な選択肢、翻ってこれが中国の地域戦略にどう道筋を与えているかについて、第三に、これらの要因が日米同盟、いや日米韓の関係と表現した方が私にはしっくりくるのですが、この関係に与えている影響についてです。

これらは中国にとっては新たに浮上した問題ではありません。過去10年にわたって、対北朝鮮政策についての中国内のオープンな議論を、雑誌や新聞、ブログで膨大に見て参りました。これらのなかの異論は間接的に、指導部のなかの北朝鮮との関係に対する意見の多様性やフラストレーションを反映しているのだと思います。実際、学界その他において、対北朝鮮政策に関しては、他の外交政策に比べれば、オープンに数多くの困難について語られています。中国の外交政策の多くの領域において、これだけの議論というのはいらないようにみえます。もし、私が「支配的な立ち位置」、または「デフォルトの選択 (default option)」と呼んでいる、中国の指導者が推し進めているものが再定義されてないのであれば、議論は極めてオープンで、ますますその幅が広がってきていると思います。

しかしながら、中国の指導部内に何をなすべきかについてフラストレーションや決定しえない状態、ある種の消極性があるとはいえ、中国も、この問題に関わっている他のすべての国と同じように、核兵器のポテンシャルや最近の軍事活動といった北朝鮮の示威行動を前にして、不快な政策の選択に直面していると議論する人たちもいます。そしてこれらは直接、根本的な中国の政策的利益を困難にしているというのです。

朝鮮半島については集団的な政策の失敗があったといえると思います。中国も、アメリカも、韓国も、日本も、ロシアも、この問題を紐解き、解決するのはおろか、朝鮮半島に永く続く問題を効果的に收拾するアプローチを打ち出すこともできませんでした。

これは長い物語です。私たちは今日まで、一部始終を論じる十分な時間を持ってきませんでした。三村さんが指摘された通り、北朝鮮が北東アジアの戦略から逸脱した存在であることは明らかです。北朝鮮ははみ出しており、場違いな存在です。この地域の経済的ダイナミズムや、北東アジアで交差する多層的ネットワークの広がりからも孤立しています。

北朝鮮の二度目の核実験、及び米国訪問団に対して、先月、寧辺のウラン濃縮施設を公開したことを含む、核分裂物質開発の可能性が再び浮上したことは、はみ出し行為の典型的な例です。

これだけにとどまらず、三村さんがすでにご指摘されていたように、昨年3月の哨戒船「天安」の沈没や先月の延坪島への破裂弾投下、そして新たな海上境界線を主張する行動を含む、朝鮮半島で止むことのない北朝鮮の平和と安定を壊す行為は、すべてこのような事態の展開を反映しています。11月23日の韓国軍最高司令官による声明の締めくくりの言葉を引用させていただくと、「韓国の西海では、我々が設定した海上軍事境界線以外の境界線はない」ということです。ですから、これによって、確実ではないにしろ、キム・ジョンイルから彼の息子であるキム・ジョンウンへの政権交代が近いという文脈において、さらなる問題や危機が今後やってくる見通しが示唆されます。

このような厄介な展開を前にして、中国はダメージを少なくするための様々な戦略を推し進めてきました。北朝鮮と距離をとるよりも、中国政府は近年、経済支援やエネルギー供給、食料や消費財の提供、さらには指導者継承への支持を表明することを通じて、中国に対する北朝鮮の依存と信頼を高める努力を行ってきました。ゆっくりとではありますが、中国は北朝鮮の経済にかなりの程度、入り込んでおり、特に資源開発とインフラ整備においての影響力は大きく、北朝鮮には明らかに中国と足並みをそろえようという姿勢が（少なくとも戦術的には）みられます。これは様々なレベルにおいて明確であり、特に南北対立が再び激しくなってきたことを受け、北朝鮮には他の選択肢がないということも部分的には反映しています。

一方でこれは中国との強い一体感や、中国への特別な信頼を示すものではありません。むしろ北朝鮮側のニーズによって作り出されており、他に頼れる選択肢がないということです。

これこそ中国的な危機管理であり、中国高官の北朝鮮訪問によっても強化されてきました。最近の戴秉国の訪朝はよい例です。これこそ中国が繰り返していることです。そのおかげで、中朝間に明確な違いがあるときでさえも、中国は北朝鮮の指導者に異例の接近ができる唯一の外国となっています。例えば、戴秉国は前回の訪朝で、中国と北朝鮮の間に見解の一致があったと主張しています。他方で、北朝鮮の報道にはそのような見解の一致に関する言及はありませんでした。

つまり中国のアプローチとは、可能な限り二カ国間において、そして、もし他国に北朝鮮との交渉チャンネルを再び開くことを説得できたならば、いずれは地域レベルにおいても、北朝鮮を包み込もうとする取り組みであると整理できます。

しかし問題は、中国が（認めてはいませんが）北朝鮮の核兵器開発を黙認しており、北朝鮮の政治的、軍事的な行動にはかかわりなく、その関わりを持ち続けていることです。これは明らかに米国や他の国々を大いにいら立たせています。さらに全体的な分析が必要です。

朝鮮半島の非核化が中国の根本的な利益であると公言しているのもかかわらず、このような状況下でも中国が手を差し伸べようするのはなぜでしょうか。従来の議論では、中国は半島を分断のままにしておきたく、統一には反対だとされます。この論理によれば、民主的な統一韓国は米国と密接に連携し、地域においてその同盟と結びつくだろうから、中国はその

長期的な行く末を懸念することになります。これと同様の主張、または不安とでも言えるのが、米国が北朝鮮の体制に積極的に圧力をかけ、孤立させ、その土台を崩し、恐らく最終的には国をばらばらにしようとしているというものです。しかし、この種の議論は脇によけたいと思います。米国は公けにも、密かにも、これを戦略として考えていないと思います。

では、中国は何を実際に心配しているのでしょうか。私が考えるに、朝鮮半島における様々な不安定とそれが北東アジアへ引き起こす波及効果に、中国は懸念を抱いています。北朝鮮の行動によって引き起こされるリスクと北朝鮮の体制を不安とはいえ現状維持のまま置いておくコストを鑑みた上で、中国は主として後者を選び、そのコストはあまり大きくはならないと踏んできました。

中国にとっては、北朝鮮国内の不安定、つまり、私たちがよく耳にするような体制崩壊に対する恐れよりも、北朝鮮が中国の立場を強く害するようなやり方で地域の平和を混乱させることへの恐れがより大きいのだと私は考えます。

時折、この点に関して、中国の本音が出るようです。最近の声明を引用しましょう。「中国は朝鮮半島の情勢を非常に憂慮する。中国は現在の情勢、死傷者と建物への被害を引き起こした先日の南北間の砲撃戦を深い懸念をもつ。朝鮮半島は安全保障上、とても脆弱な地域である。特に現在の情勢で、対応を誤れば、緊張状態はさらにエスカレートし、制御不能となり、関係国の共通の利益を損ないかねない。我々もこのような事態は避けたい」。これは1週間前の日曜日に、オバマ大統領に対して胡国家主席が電話会談の中で述べた言葉です。

北朝鮮がウラン濃縮能力を公開したことに関して、中国が何のコメントも出さないことについて、米国が苛立っており、また米国や他の国々が北朝鮮の責任を迫っている最近の軍事衝突について中国が非常に曖昧な立場に終始しているにも関わらず、中国の一連の行動や発言は、中国政府の強い不安を反映していると思います。しかし一方で、中国は北朝鮮への開かれたチャンネルを残しておくことが適切であるとの判断もしています。しかし、それが北朝鮮の行為を抑えることになるかどうかは聞いてみなければならない。北朝鮮は、中国の寛容な態度によって、行動の自由が与えられており、新たな行動を阻止されることはないと考えているのでしょうか。

加えて、中国は、差し迫っている指導者の継承によって、朝鮮半島の長期的動向に影響力を持つことができるかもしれないと考えているようです。中国はそう誇張しませんが。しかし、私には中国の持つ影響力がいかなる意味においても決定的な力を持つとは思いません。マレン海軍大將が先日、韓国を訪問した際、中国は北朝鮮に対して大きな影響力を持っていると発言しました。彼がどのような意味で「大きな影響力」と言ったのか分かりませんが、正直に申し上げて、私にはそのようには見えません。北朝鮮は中国に依存していますが、中国の代わりが見つければ、積極的にそちらとの関係を進めていくでしょう。

ですが最終的に、重要な点として中国は、米国、韓国、日本、そして一部についてはロシアと意見が食い違っているということです。北朝鮮が引き起こした差し迫ったリスクに対し、それを黙諾し、消極的に応じていけば、いずれ深刻な危険が生じます。

この背後に、皮肉なことに、中国と北朝鮮の間に共通の目的があるのかという問いが生まれます。共通の目標があるとしても、たかが知れています。北朝鮮は中国の書いたシナリオ

には従いません。この春、キム・ジョンイルが訪中した際、胡錦濤は通常の関係とはいかないものかについて論理的な説明を行い、北朝鮮に「普通」の国になるよう示唆しました。キム・ジョンイルはそれに答えなかつただけでなく、胡錦濤が要請した、定期的な連絡、リスクや不安定を引き起こすような危険が生じる場合の通知、要はもっと十分にコミュニケーションをとるようといった依頼を実行に移している証拠はありません。どれ一つとして明確ではないのです。

中国は厄介な状況に直面し、気の乗らない選択を迫られる立場にあります。核保有国である北朝鮮に対する中国の黙認と、平和と安定を壊す北朝鮮の活発な動きは、直接的に、また決定的に中国の国益にマイナスの影響を与えます。

中国は今後も変化を望み続けていくでしょうが、北朝鮮の行動を長期的に予測することが不可能であることにも気づいています。中国は北朝鮮を相手にしている限り、すべての代価が予告なしに変更されることを頭においています。北朝鮮は中国への依存度を高めています。代わりが見つければ、すぐ乗り換えるだろうことも知っています。しかし、すぐに起こるだろう指導者交代によって、これらは調整しうるとさしあたり中国は確信しているのです。

それゆえ、中国には楽観的な見方があり、(北朝鮮を変えようと何十年にも渡って努力してきたにも関わらず、)中国やベトナムに起こったこととまでいかなくとも、経済的変化や経済改革の避けられない転換が訪れるのではないかと考えている人たちもいます。いわゆる「軟着陸」のシナリオです。

悲観論者の見方もあり、これは中国でも、米国でもそうですが、いわゆる「ハードランディング」です。しかし北朝鮮が目指し、中国がある程度まで手助けしている望ましい成果とは、「着地点なし」のシナリオでしょう。これは事実上、今の体制を現存させる、…デフォルトの選択のようなものですが、少なくとも名目上はそのまま、平穏とまではいかなくとも、願わくは、大きな敵意の暴発は避けたいとするものです。

私は、中国が北朝鮮を甘やかしたり、なだめたりしていることについて深入りする気はありません。確かに中国は時間稼ぎ戦略を行っていますが、問題は北朝鮮にこれが通用したことがあるのかという点です。どうして今回だけは通じるということになるのでしょうか？

私たちが今日ここで会議をしている間に、米国の政府高官たちは北京で中国の高官と、朝鮮半島に関する米中間の顕著な違いを埋めるべく会議を再開しています。米中間の政策的アプローチが大きく異なっていたとしても、基本的にシェアしうる利益となるべき基礎を見いだそうとするでしょう。

従って、米国は今後、短期的には、米国の取り得る選択肢を強化し、北東アジアの同盟国双方との協力と情報交換を高めより大きな紛争が生じるのを回避する、予防的な戦略をとると思います。

対照的に、中国を中心としたアプローチは、北朝鮮の関与を増やすことに関しては有意に働き、米国はその実施にあまり意欲ではありませんが、六カ国協議の緊急会議へと進むかもしれません。六カ国協議は、丸二年間行われておりませんが。

問題は、これらの違いを埋めることができるかということです。私はこれを短期的な問題と長期的な問題の両方において考える必要があると思います。朝鮮半島の今後に関する課題

について、中国との間で充実した、包み隠しのない関係づくりが切実に求められています。現在の環境においてこれが実現可能なのかどうかについては、質疑応答の際にお話しできるでしょう。基本的には、米国は中国に対して、米韓日の協力体制が長期的には中国の利益を妨げるものではなく、米国や北東アジアの諸国の核となる利益を守るものであることを伝えようとしています。

ここでの困難は、もし米国と中国が朝鮮半島に関し別々の道を進んだ場合、特に平和を乱す事件が新たに発生した場合に、潜在的とはいえ非常に大きなマイナスの結果が生じうるといことです。高官レベル、またはトラック 2、トラック 1.5 レベルで率直かつ物静かな話し合いが必要です。この問題にかかわる米中の相違が何であれ、60 年前の不幸な出来事を繰り返すような、米中間の直接的な衝突を引き起こしかねない朝鮮半島での緊張を許すことはできず、許してはなりません。ご清聴ありがとうございました。

【浅羽祐樹】

ありがとうございます。ここワシントン DC で、著名な研究者のみなさんや政策立案者のみなさんと、北朝鮮や米日韓同盟に関する私の考えをシェアさせて頂けることを大変光栄に存じております。

第 1 セッションでピーターが指摘したように、私たちが取り組んでいるゲームの性質が重要です。まず、何についてのゲームなのかを見極める必要があります。ピーターのおかげで、航行の自由の場合、このゲームは、「ルールのあるサッカーの試合なのか、ナイフを持った路上の喧嘩なのか」が問題で、喧嘩からサッカーへとゲームが変わったのだと中国をどうやって説得するか、が重要だということが分かりました。私が北朝鮮についてお話したいのも同じことです。

北朝鮮の場合、ゲームは、サッカーか喧嘩か、ではなくて、じゃんけんなのです。私は上手なサッカーの選手ではありません。喧嘩？ 冗談はよしましょう。しかし、じゃんけんならば、勝つことができます。少なくとも 3 回に 1 回は必ず勝ちます。

みなさんはじゃんけんというゲームがどういうものなのか、どう勝負するのが一番いい方法なのかをあまり詳しくはご存知ではないかもしれませんが。東アジアの人たちは、米国の友人のみなさんよりもじゃんけんに慣れ親しんでいますので、じゃんけんをするときは、是非、東アジアの同盟国がするようにして頂きたいと思います。キム・ジョンイルはじゃんけんとは結局どういうゲームなのかについてみなさんよりは知悉していることは間違いありません。

じゃんけんは東アジアの人たちにとって幼い頃から何か物事を決めるときに用いる最も定番のゲームの一つです。日本では「グーチョキパー」、韓国・朝鮮では「チョキグーパー (가위바위보)」、欧米では「グーパーチョキ (rock-paper-scissors)」として知られています。グーとチョキとパーを組み合わせるのは同じですが、米国と東アジアの同盟国である日本や韓国では、その順番が異なります。その差はみなさんがお考えになっている以上に大きな含意を有しています。

ゲームのルールはいたって単純です。グー (石) はチョキ (ハサミ) に、チョキはパー (紙) に、パーはグーに勝つというものです。一回きりのゲームでは、どの手も絶対的に優位なわ

けではありません。もし一回きりのゲームで勝負を競うのであれば、自らの戦略や、まして相手の戦略について心配する必要もありませんし、損得を勘定に入れる必要もありません。

しかし、繰り返しゲームで競う場合、話は全く異なります。この一見シンプルだが勝利し難いゲームにおいて、戦略的思考とそれに基いて一貫して行動することが重要となります。だとすると、勝つための最善の戦略、いや正確に言うと、何度もゲームを繰り返す中で相手に屈しないための最善の戦略とは何なのでしょう。



二つのことが死活的に重要です。一つは、グーとチョキとパーをそれぞれ3分の1ずつ組み合わせることです。もう一つは、ランダムに出すことです。つまり、最善の戦略としておススメしたいのは、ランダムな混合戦略です。

この二つのいずれか、または両方の条件を満たさない場合、すなわち、グーとチョキとパーを均等でない比率で組み合わせたり、ランダムではなく出すと、重大な帰結が伴うこと、必至です。例えば、グーとチョキとパーを2対1対1の比率で組み合わせると、必ず、負けることになります。というのも、相手がそれに応じて戦略を変え、グーやチョキよりパーを多く出すようになり、最終的には2回に1回はパーを出すようになるからです。そうすると、2回に1回、負けます。また、例えば、毎回、グーチョキパーの順に出しても、必ず、負けることになります。というのも、相手がそれに応じて戦略を変え、パーグーチョキの順に出すようになるからです。

ランダムな混合戦略でなければ、簡単に見破られてしまい、相手に付け込まれ、確実に負けることとなります。米国の「グーパーチョキ」と韓国の「チョキグーパー」が競うと、グーチョキパーの組み合わせの違いによって、いつも米国が勝ちます。問題は、米国が勝負しているのは同盟国の韓国ではなく、北朝鮮、しかも、「パーチョキグー (보가위바위)」の順かもしれない北朝鮮です。

他のゲームと同じように、じゃんけんの繰り返しゲームにおいても、プレイヤーには次の四つの段階があります。1ツ星プレイヤーは自分自身の戦略は自覚しています。2ツ星だと、相手の戦略にも気付いています。3ツ星になると、相手の戦略に応じて自らの戦略を変えることができます。最高位の4ツ星のプレイヤーとは、相手が戦略を変化させるのに応じて自らの戦略も変化させることができる段階です。

北朝鮮の最高指導者であるキム・ジョンイルが4ツ星プレーヤーであることは間違いありません。奇しくも、後継者のキム・ジョンウンも昨年9月末から始まった一連の後継過程の中で朝鮮人民軍の大將(4ツ星)に序せられています。

オバマ大統領、イ・ミョンバク大統領、菅直人首相はひとりひとり、そして、3人まとめて、キム・ジョンイルとキム・ジョンウンにとって組みしやすい相手なのです。それぞれの星の数については申し上げないでおきますが。

イ・ミョンバク大統領の場合を例にとって、我々が共通の相手にとっていかに組みしやすいかを説明します。昨年11月、延平島への砲撃時、イ・ミョンバク大統領の国軍に対する最初の命令は、「戦線が拡大しないように自制しながら断固として反撃せよ」だったと言われています。この発言は論争を惹き起し、国軍の最高司令官である大統領は厄介な立場に立たされることになりました。このことを「韓国のジレンマ」と呼ぶことにします。

韓国の大統領は、一方では、必ずしも先制攻撃ではないものの、より強硬な報復措置を求める国内世論に直面しています。3月の天安艦沈没時、北朝鮮によるさらなる挑発は決して容認しないと声明したにもかかわらず、8カ月経っても、政府の措置は依然として徹底しておらず微温的であると非難する声が高まっています。

他方では、砲撃のわずか2週間ほど前に、G8以外で初めてG20サミットを開催したばかりの大韓民国CEOとしては、局地的な紛争が国債の評価や外国為替に悪影響を及ぼしかねないことも同じくらい懸念していました。イ・ミョンバクは紛争拡大の可能性を何よりも憂慮していたのです。

つまり、イ・ミョンバク大統領は、挑発には断固として反撃し、さらなる挑発を踏みとどまらせるタフさと同時に、状況を完全にコントロールできる賢明さを兼ね備えていると国民を納得させないとならないわけです。韓国の大統領は、誰であっても、この両者の間で絶妙なバランスをとることを課せられています。

イ・ミョンバクは取れる手が事実上限られている中でじゃんけんをせざるをえず、畢竟、組みしやすい相手になってしまっているのです。

相手側が紛争拡大を恐れるあまり、決して空爆で報復したり、ましてや先制攻撃をしないことを知っているキム・ジョンイルは、そもそも挑発することを躊躇わなかったと考えられます。

さらに悪いことに、この瞬間も、キム・ジョンイルは、イ・ミョンバクが今後も出方を変えられまいと思っているかもしれないのです。そうだとしたら、より大規模なさらなる挑発がありえます。

米日韓にとっての挑戦ははっきりしています。少なくとも相手と同じくらいグーチョキパーを戦略的に組み合わせることで、付け込まれる余地を残さないようにすることです。

この意味で、挑発に対して空爆も含めて断固として反撃し、交戦規定を再検討すると強いコミットメントを示した新任の国防相の判断は、時宜を得た的を射るものです。グーチョキパーの中でどれでも出せるという明確なシグナルを送りました。報復されることをキム・ジョンイルこそが恐れると、そもそも挑発できないでしょう。今、試されているのは、脅威の信頼性なのです。

同じくらい重要なのは、米日韓の間で緊密に調整を行い、シグナルを一つにすることです。すでに、そのための努力が加速されています。黄海での米韓演習や韓国軍がオブザーバー参加した日米演習によって、脅威の信頼性が確証されつつあります。一週間前にここワシントン DC で行われた日米韓外相会議で、米国と日本は、北朝鮮によるさらなる挑発を決して容認しないというイ・ミョンバク大統領の方針に全面的な支持を表明しています。

つまり、韓国の「チョキグーパー (가위) 」に合わせて、米国と日本の両国は、「グーパーチョキ (rock-paper-scissors) 」と「グーチョキパー」のそれぞれを「チョキグーパー (scissors-rock-paper) 」と「チョキグーパー」へと調整することが欠かせません。今は、イ・ミョンバク大統領のじゃんけんの出し方を全面的に支持する時なのです。

じゃんけんの場合、毎回、ゲームに勝利する戦略は存在しません。しかし、何度も繰り返す中で負けない方法があるのは確かです。とりあえず当面の間、ランダムな混合戦略が直面する事態に取り組む上で最善の策なのです。

そのためにはまず、そもそもじゃんけんとはどういうゲームなのかを知り、そのルールに精通している必要があります。でなければ、「戦略的曖昧さ」が本当に戦略的なのかどうか、疑わしいこととなります。幸いなことに、みなさんには、このゲームに慣れ親しんだ東アジアの同盟国と経験豊富な専門家がいます。

ご清聴、ありがとうございました。フィードバックを頂けることを楽しみにしております。

【質問】 RAND 研究所のスコット・ハロルドです。ジョナサンに質問しますが、三村さんと浅羽さんの参加も心より歓迎したいと思います。今日の二つのセッションを全体的に見ると、会議のテーマが日米関係にもかかわらず、二つのパネルを結びつけているのは明らかに、中国の潜在的な反応についてです。航行の自由、領土問題をめぐる日米の協力に対して、また北朝鮮の挑発に対する堅い日米韓関係に対しての中国の反応です。

私が質問したいことは、まさに何らかの傾向があるのかどうかです。それは、この状況への答えが、ワシントンと東京、ワシントンとソウルのより緊密な同盟関係、いや、ありうる新しくより強化された関係、東京とソウルのそれも含めた一種の NATO の太平洋版のような何かを作る試みなのかどうかです。そして、これは多くの中国人の分析者たちが心配していることです。

もしそのような行動がとられたら、たとえそれが私たちが選ぶ道だったとしても、中国はこれを封じ込め戦略として大変に威嚇的なものとみなすでしょう。特に、これら三国が、オーストラリア、フィリピン、ベトナム、インドにますます接近している限りは。

ジョナサンの意見を伺いたいですし、日本のお二方からも東京の視点からみた意見を言っただけであればうれしく思います。

【ポーラック】 とても良い質問をありがとうございます、ハロルドさん。協力の強化のすべてが中国に向けられていると考える中国の専門家たちの過熱した意見も多くあります。そうではありません。これらは操作されたものであり、戦術的に示されたものです。

米国の役人たちがこの協力強化の理由を合理的に論理的に説明しようとした事実を、私は

これが全く無視されていると言いたくありませんし、理解している中国人もいます。率直に言えば、北朝鮮を孤立させていくかのようにみえる戦略に、中国が明確に同意したくないことから生じる避けられない結果です。ここでの困難は、アメリカと中国が両脚として歩くことができるかどうかです。換言すれば、協力の強化、これは明らかに北朝鮮の行動の結果、絶対に避けられないものですが、同時に中国がその意図する目的を理解しうるか、この両立が可能かということです。米国の行動は中国の排除も中国を脅かすことも意図していません。しかし、北朝鮮が韓国の民間人や軍人の双方に直接的な死傷者を出すような行動を、久しぶりですが、とった状況下では、協力の強化は不可避といえます。

米国や諸国に明確な代案はあまりありませんが、米国はそれが中国に向けられたのではないという例証を絶え間なく行うことはできます。この点からいって、スタインバーグ、ベイダー、キャンベルらの最近の北京訪問は機能していると思います。来月のゲーツ国防長官の訪中もこの機会となります。北京の誰かを説得するのに十分なことを米国がやれるかどうかは私はわかりませんが、米国はこの政策アプローチの意図、目的、手段を明らかにしうるとは思います。米国はこれが中国とのより大きな衝突の引き金になるのを見たくはありません。

【三村】東京からではなく、東京から 200 マイル北の新潟からの見方として、日本は北東アジアのことにしてもっと自立的であるべきだと思います。日米同盟は大変重要ですが、日本は、自国の利益を考えなければなりません。東京の人々の多くは北東アジアのことに関心がないと感じます。彼らは、日米や日欧、日中、そして、時折、日韓関係に関心を持ちますが、ほとんど誰も北朝鮮の立場について私に尋ねることはありません。極めて危険なことです。日本人は、キム・ジョンイル総書記が考えていることを知るべきです。それにあわせて、胡錦濤主席、イ・ミョンバク大統領らが考えていることも知るべきです。

【浅羽】統合参謀本部議長のマレン海軍大將は、日本と韓国はより高いレベルでの安全保障協力の可能性を真剣に考えるべきだと指摘しました。東京とソウル、ワシントンとソウル、ワシントンと東京の二国間関係は重要です。しかし、さらに重要なことは、東京、ワシントン、ソウルの三者間での安全保障協力です。そのため、ワシントンと東京にとって、ソウルの重要性を強調します。



【質問】 エグゼクティブ・インテリジェンス・レビューのビル・ジョーンズです。ジョナサンに質問があります。浅羽さんは先週の三者会談に言及しましたが、一方では、中国の立場があり、先週ワシントンで会った三人と中国の主張との間には歴然とした差があるように見えます。中国は六カ国協議を開かなければいけないといい、三者は北朝鮮が何かを見せない限り、それはないと言っています。

会談のなかで、クリントン国務長官は、北朝鮮は挑発をやめ 2005 年の合意にもどるべきだと言いました。にもかかわらず彼女はコメントの中で、北朝鮮がしなければならないことに関して曖昧にしていました。他方で、北朝鮮が協力の意志を示さない限り、六カ国協議は開けないと彼女は言いました。

米国が北朝鮮といくつかのレベルで会談するという合意に至る以前に、北朝鮮がしなければならないことは何でしょうか？ 中国はもちろん、米国が他の関係国と協議をし、その基礎をつくらぬかぎり、問題は解決できないと主張します。しかし、双方が何らかの会合でわずかでも一緒になるような機会はあるのでしょうか。

【ボラック】 いい質問ですが、答えは推論になってしまいます。米国が積極的にいくつかの代替案を検討しようとしているかについて、私には確証がありません。しかし、最小限言えることは、もし北朝鮮と将来、折り合いをつけることができるとしても、決して核兵器に対する北朝鮮の主張は正当化できないという内容にならねばならないでしょう。米国は、六カ国協議がこのような主張をし続ける北朝鮮の踏み台に使われることを望んでいません。

六カ国協議は 2005 年に締結された同意をもとに進められましたが、北朝鮮は 2009 年にこれからきっぱりと離脱をしました。ヒントはありますが、北朝鮮が協議を再開しようとする証拠はありません。濃縮施設をオープンにした北朝鮮の最近のやり方はこれを示唆しているようにもみえます。

米国はここで深刻なリスクに直面しているといえます。確かに、板門店での軍事会議のチャンネルはメカニズムとして現存していますが、北朝鮮が休戦協定をおおっぴらに破った時には、このチャンネルのいかなる価値をも拒否するかもしれません。

彼らと対話をする手段がないというのではなく、起こりうることは、北朝鮮側から今後こうしたことを繰り返さないという確証を得られないまま、身をゆだねざるを得なくなるということです。北朝鮮の目標は韓国を外すことですから、何度も申し上げていますが、米国は韓国を出し抜いてはいけません。

米国の政策への批判のなかには、私たちが同盟国たる韓国に砲撃を始めさせるようにしていると主張するものがあります。私はまったくそうだとは思いません。基本的な問題は、北朝鮮に対して、米国の気をひくためグー・チョキ・パーのいずれかに関わらず、これを使わせないことです。それは、南北間にいかなる正常な状態もなく、寛容な二カ国関係を追求する基礎がないということです。

米国は最初のアプローチを継続しているのだと思います。それは、韓国がやりたいことを米国がやりたくはないということを意味しているわけではありません。韓国は、米国の緊密な同盟国です。私たちは、協議をしなければなりません、例えて言うならば、歩くこととガ

ムを嚙むことを同時に行うことができるということです。しかし、私は、米国は米韓がもつ即応能力を高め、強化するといった最初の目的を手堅く継続していると思います。先週、ここワシントンで開かれたこの協議への前原外務大臣の参加が象徴し、示している重要性は、決定的です。まずその中核の部分に注目しましょう。

最後のコメントですが、米国は、中国がどんな手段であれ、北朝鮮の態度に対し警告を発してほしいと考えているのは明らかです。私は、中国が北朝鮮を公然と非難しているように見えませんが、中国が静かに非公式にしていることはたくさんあります。もしかすると、我々は知らないが、彼らはすでにしているかもしれません。

しかし、基礎とすべきルールを明確にし、大きな利害関係の存在を認めることが、北朝鮮との対話をもっとも高い優先順位におくことを意味するとは私は思いません。そうすべしという意味がはっきりしたと信じるにたる理由があれば、そうなることでしょうが。

【浅羽】北朝鮮を関与させることは避けられません。関与させる以外に北朝鮮と交渉することはないと思います。しかし、関与には二種類あります。一つは、条件付き、もう一つは無条件のものです。バラク・オバマ大統領の戦略が目指すのは、前者、つまり条件付き関与です。2年半前の2008年初めに就任した保守のイ・ミョンバクは北朝鮮に対する政策を無条件関与から条件付き関与へと変えました。

その意味で、日米韓は同じ政策なのです。韓国の野党・民主党も含めて無条件関与に戻ることを求める人々も多いのですが、この政策を継続することは、太陽政策や平和繁栄政策に戻すより良いと思っています。

【質問】エリック・マクヴァドン、外交政策分析研究所です。胡主席の訪問目的について考えていますが、北朝鮮は課題に上りますか。そしてもし、バラク・オバマ大統領が、米国はピョンヤンに連絡事務所を建設していると表明したら、どうなるのでしょうか。ジョナサンと浅羽さんにとっては、全く問題外のことでしょうか？ ジョナサンにそう思わされたのですが、現存する北朝鮮は核兵器計画をこの先、断念する国ではありません。そうであれば、私たちはいくつか特別なことをしなければなりません。これは特別なことになりますか？

【オー】私は、浅羽さんに最初に伺いたいと思います。もし、ピョンヤンとワシントンに連絡事務所が設置されたら、どう考えますか。あるいは三村さんはいかがですか。

【三村】それは大変すばらしいことかと思えます(笑)。なぜなら、アメリカが北朝鮮と協議を始めたならば、日本も北朝鮮に再びアプローチを行う決定をするかもしれないからです。そうならば、我々はやらなければなりません。そして、これからの10年は、米朝関係は北東アジアにとって最も重要な関係のひとつとなるでしょう。

あまりうまく言えませんが、米朝の協議は、戦争に近い状態の南北間の現状を変える手助けになると思います。

【ポーラック】 エリック、私は今の政権の誰かの代弁ではありませんが、個人的には全く期待していません。しかしながら、私が報告の際に引用した胡主席の発言が、彼がワシントンに来ている間に北朝鮮に関する米中間協議が始まることを示していると思います。

それは行き詰まりを解消することにはなりません。国際的システムの中で、北朝鮮が、長期にわたって立ちだかる米国の敵であるという基本的な事実は変わりません。私たちは、韓国が北朝鮮を無条件に支援していたときを例外として、今まで北朝鮮と正常な関係を築いたことがなく、今までずっと南北間に正常な関係は表面上でさえもありませんでした。

もちろん、日本は、前もって示唆されていたとはいえ、過去に独自の戦略をとったことがあります。これらが必然的に失望を作り出すだけだとは言いませんが、米国の政策において今の根源的な目標は、これらの問題について、米日韓の間に政治的な隙間はまったくないということです。

私たちは、中国に対しても政治的な隙間を与えたくないのですが、中国は、独自の利益と計算を持っています。幾分それは、私たちと違った方向を向いています。なんとも皮肉なことに、もし米国がマクヴァドンさんが提案したような道を進むことになったら、私は、どのように中国側が反応を示すのか興味があります。たとえば、ブッシュ政権末期に、米国と北朝鮮の関係に著しい改善がみられたとき、日本から多くの不安な声が届きましたが、中国からもそうでした。両国は、米国が二カ国の戦略のための地域的な戦略を放棄するのではないかという懸念を伝え、米国の政策の目的を心配しました。そのため、我々は、どのようにこれを進めていくかに、大変な注意を払ったわけです。マクヴァドンさんがおっしゃる、あらゆる意味で取り組みを台無しにしてしまうという意味がよくわかります。なぜなら、アメリカが国際的に、特別にここ北東アジアにおける歴史上でこれまで行われてきたものとは全く異なる方法で行動すると決定した場合は、大きな影響を及ぼすからです。しかし、私は、アメリカがそういったことを真剣に考えているとは思えません。

私たちは、北朝鮮との関与のいくつかのかたちを刷新するかもしれません。それは可能です。しかし、高いレベルに拡大せずともこれをする方法はあります。

【質問】 私が意図しているのは、移行期ということですが。

【ポーラック】 あなたが何を言いたいのか分かりました。移行中ということですね。キム・ジョンイルは1週間、1ヶ月、5年、10年と続くかもしれない。それは誰にもわかりません。全てを彼の健康に束縛され、それが基礎となるべきではないと思います。率直に言うと、私たち現在、進行している後継者の準備については多く知りません。誰も真実を知りません。私は、中国も知らないのではないかと思います。そして、誰かをそこに置いておくという議論ですが、たとえ米国の事務所がピョンヤンにあったとして、そこから果たして何らかの識見を得られるかどうかは私にもわかりません。これに対しては反論もあるでしょうし、いやなんらかの識見は得ることができるという議論も、ここワシントンDCでやれるでしょう。

【オー】 誰かいませんか？では、みなさん、静かになってしまったので、ひとつだけ付け加

えさせていただきます。我々が最初に 1995 年、枠組に合意したとき、積極的な用意がありました、米国の外交官は、すでに流暢な韓国語で素晴らしく再教育され、訓練を終えていました。外交官の妻たちは、荷造りの準備をすませていました。国連をベースとして北朝鮮の人たちは、このマサチューセッツ通りの土地、つまり、このあたりで、どの種類の樹木が好ましく育つのかをチェックするために、ワシントン DC へ要員を送ってきました。私は、彼らが私たちに無料で提供してほしいとやってきた購入予定の木のリストを持っています。しかし、彼らは手を引きました。これは興味深い話ですし、彼らの価格の付け方は常に上がっていると考えています。アメリカの経済は今かなり悪いですね。そちらの方、どうぞ。

【質問】 スティーブン・ピーパーです。北朝鮮の崩壊という不測の事態への備えについて教えてください。今までの多くの議論は、北朝鮮という国の存続を前提にされてきたように思いますが、もし、ルーマニアや東ドイツのような状況が起こったらどうなりますか。体制崩壊や解体ですか。

【三村】 今日の状況は、東ドイツやルーマニアの事例とは全く異なると思います。東ヨーロッパでは、東のほうでは誰もが、政治体制の崩壊を望んでいました。しかし、北東アジアでは誰も、中国、ロシア、日本、韓国のいずれも、北朝鮮の体制の突然の崩壊を望んでいません。しかし、北朝鮮の政治体制の崩壊の可能性はより高く、1990 年代よりもずっと高いです。なぜなら、私が先に述べたように北朝鮮社会は 21 世紀最初の 10 年間でとても大きな変化があったからです。

そのため、我々は、ある種の計画の準備をしなければなりません、同時に、北朝鮮を崩壊させるのではなく、社会や政治体制を良いものにするための、共通の目標を作らなければなりません。

【浅羽】 1994 年の失敗の反復はさけるべきです。当時、私たちは、北朝鮮が数年のうちに崩壊するだろうと仮定していました。しかし、15 年以上たった今でもまだ存在しています。同じ過ちを繰り返してはいけません。

2. トラックの戦略をもつべきです。一つは、ありうる体制の崩壊に準備をしなければならないこと、もう一つは、北朝鮮が体制変化、指導者の交代に持ち耐えうると想定することです。たとえ指導者がキム・ジョンイルからキム・ジョンウンに交代したとしても、次なる金王朝の存在への準備が必要です。

【ポーラック】 お二人とも適切な意見を述べました。この問題に対する米国の考え方の変容を見るのはおもしろいです。私が数えたところ、私たちは、いま崩壊を考える 4 回目の周期にいます。これは崩壊説の生みの親の一人である、ニコラス・エバースタットの理論ですが、彼はそれが間違いだったと認めるでしょうし、彼が間違ってきた理由は多くあります。もともと最悪な環境下でこの体制の耐久性を示す理由を、単なる偶然以外で説明することは簡単ではありません。

三村さんが注目したところですが、内的な変化が続く限り、今起こっていることが持続する可能性が大きいでしょう。これは、北朝鮮の内部へと入り込むための方法を探すべきだとする理由の一つとして使われる考え方です。

浅羽さんが提案した、持ちこたえる体制を現実として受け入れることと、インテリジェントな有事対応プランをもつことを両立させるのは、不可能ではないでしょう。私たちは、異なる歴史がここに存在している理由について、真剣に考える必要があります。不可避な変化が予測されるにもかかわらず、経済的にも政治的にも中核となるような法則を拒み続ける国が、どうしてこのようにまで持ちこたえることができるのか。きっと長いディスカッションとセミナーになってしまうでしょうね。

問題とジレンマは、もし何かが不意に起こったとして、きちんと応答しうるメカニズムがあるのかという点です。

とはいえ、東欧やソ連の例にあまり誘惑されないようにしましょう。これは、異なる社会なのです。異なる環境のもとですから、終わりがきたとしても、かなり異なったものとなるでしょう。

私が長年のおつきあいをしているハンス・マレツキさんに関して申し上げます。ハンスさんは、北朝鮮最後のドイツ民主共和国大使で、キム・イルソンのことをよく知っていました。ハンスさんが私に話をしてくれたのは、東ドイツ人が訪問したら、ということでした。一度、ホーネッカー夫人がいたときのことです。キム・イルソンが彼女を見て、あなたたちはだめだな、その理由を教えましょうかと言ったそうです。これは、あなたがたが体制の統合を守るやりかたではないと彼は警告しました。これは、東ヨーロッパにおいて、住民たちや官僚機構から、体制を持続させるためにとりつけた支援がここには存在しないという事実をまさに正確に示しています。人々は体制のために死ぬ用意はありませんでした。では根本的事態が起こったときに、体制のために死ぬ準備のある北朝鮮の人々はまだいるのでしょうか。私が思うに、かなりの数の人々がそうするでしょう。そしてこれは一方で事態を抑制させる結果となり、他方でとても危険な結果を導きかねないのです。

【質問】リーガル・デイリー・チャイナのチャン・ツォウです。浅羽さんが、地域のグー・チョキ・パーの大変興味深い学説を上げてくださいましたが、私の意見は、米日韓が北朝鮮に対して、グーを提示しているとき、北朝鮮側がパーかチョキをだしてくると期待するべきではないと思います。

そのとき、もう一つのグーが北朝鮮側からでてくるのをどのように考えますか。そのグーは、大であれ小であれ、危険ですから。ところで私の質問は二つあります。

第一に、米国、日本、韓国は、交渉が最終的に最後の選択になることには賛成ですか？ 第二に、もしそうであれば、なぜ、私たちは北朝鮮に対して条件を付けるのでしょうか？ 米日韓が手ぶらでテーブルにつくことはできないとすれば、提供する何かを準備していますか。

【浅羽】私が主張しているのは、北朝鮮の意図を計算しようということではありません。彼らは、グー・パー・チョキのどれを使うつもりでしょうか？ 私の懸念は、日本、韓国、ア

アメリカは選択の自由が少なく、そのため、共通の挑戦を受けやすいことです。彼らは簡単に、我々の自由な社会の開示性につけ込んできます。

【オー】 私のニックネームは「Ms. 時間厳守」なので、司会の特権を行使しようとしています。崩壊と有事についての質問で一つ示唆したいと思います。

1994年以來、高潔か、敵意か、このどちらかのサイクルに偏ってきました。私たちが考えなければならないのは、崩壊や変化や改革などを待つよりも、戦略的時間についてだと思えます。私たちは、北朝鮮をもっと信頼しうる、より改革された政治体制に転換するために戦略的準備を活動的に行っていくべきです。それができないのであれば、我々は、彼らを徐々に崩壊させていくよう仕向けるべきです。これが私の意見です。

予断をゆるさない、いや予見しうるといったご意見を伺いながら、今日はパネリストのみなさんのおかげですばらしい日を過ごすことができました。そして、少し暑かった部屋に耐えていただきありがとうございました。では、パネリストのみなさんに拍手をしましょう。

(拍手)

【ブッシュ】 この集まりに参加してくれたパネリストと前のパネリストたちに感謝の気持ちを添えたいです。ケイティ、いつものように、すばらしい司会を、どうもありがとうございました。聴衆の方々にもお礼申し上げます。この会合を開くにあたり、準備をしてくださったスタッフの方々にも感謝します。そして、いつも助けてくださるコミュニケーション係の一生懸命でまた効果的な仕事ぶりにも。

最後に、このすばらしいイベントを考案してくれた岩下さんの進取の気性にお礼を申し上げます。多くのことを学びました。みなさまもそうであることを願います。

Slavic Research Center Report No. 8

日米同盟と東アジアで生じつつある困難：
航行の自由と北朝鮮

編集者： 岩下明裕

編集協力： 後藤正憲 井潤裕

発行日： 2011年3月30日

発行者： 望月哲男

発行所： 北海道大学スラブ研究センター

060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

Tel.011-706-2388 Fax.011-706-4952

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/>